

2018年1月4～5日

安倍首相年頭会見「今年中に改憲案」、憲法、仕事始め・政局、沖縄、北朝鮮情勢。米朝関係、日韓合意

クローズアップ2018 3選、改憲へ 首相、基盤強化狙う

毎日新聞 2018年1月5日 東京朝刊



年頭記者会見に臨む安倍晋三首相＝三重県伊勢市で2018年1月4日午後2時26分、木葉健二撮影

2012年以降の自民党総裁選を巡る動き

12年9月

総裁選で安倍晋三氏が勝利。石破茂氏が地方票で過半数を獲得し1位となったが、国会議員のみの決選投票で逆転①

13年3月

総裁公選規程を改定。決選投票にも地方票を付与

14年1月

党所属国会議員数の大幅増に伴い、地方・国会議員の配分を均等にする規程改定。地方票は全国一括で集計し、ドント方式で割り振る

15年9月

自民総裁選で安倍首相が無投票再選②

17年3月

総裁任期を2期6年から3期9年に延長。安倍首相の21年9月までの在任が可能に



9月の自民党総裁選は2012年以来の選挙戦になりそう。17年衆院選での大勝を背景に、安倍晋三首相（自

民党総裁）の3選が有力との見方も強いが、長期政権となっているだけに、これまでの政権運営の結果が問われる機会にもなる。首相が年内の発議を目指す改憲論議の行方もまだ見通せない。

◆総裁選

世論の動向、注意払い

「2020年、さらにその先の未来を見据えた日本の国造りに向けて今、大きな一歩を踏み出した」。安倍晋三首相は4日の年頭記者会見で長期政権に向けた意欲をにじませた。9月の自民党総裁選への3選出馬については明言は避けたものの、政府筋は「他の候補者の動きを見ながら、通常国会後、出馬表明のタイミングを探るだろう」と語る。

総裁選を巡っては、石破茂元幹事長が1日に鳥取市の地元事務所「期待に背かない自分でありたい」と出馬の意欲を示し、野田聖子総務相も4日のBS日テレの番組で「安倍首相の掲げる政策を認めつつ、それだけでは足りないという思いがある」と立候補を目指す考えを表明した。岸田文雄政調会長は4日、広島市内で「総裁選にどう対応するかはまだ秋まで時間があるので、しっかり考えたい」と述べるにとどめたが、党内には待望論がくすぶる。

15年9月の前回総裁選の際は、野田氏の推薦人集めを菅義偉官房長官らが切り崩すなかで安倍首相が無投票再選された。ところが、今回の総裁選については、菅氏も毎日新聞のインタビューで「やりたい方がやるのがいい」と表明。首相周辺からは「対抗馬と堂々と戦うことが望ましい」との声が出る。

官邸から選挙戦を望む声が出るのは、「3選後」をにらんでいるためだ。3選しても総裁任期の再延長がない限りは政権は終盤に差しかかる。求心力を維持するためには、石破氏ら有力対抗馬と直接戦って圧勝することで「1強」を印象付ける必要がある。

圧勝を目指す首相の総裁選戦略でカギになるのは地方票だ。12年9月の総裁選では初回投票で石破氏が地方票の過半数を集めて1位となり、首相は2位にとどまった。しかも、国会議員による決選投票で安倍氏が逆転して総裁となったことに「地方軽視」の批判が出て、13、14両年の総裁公選規程改定で地方票の比重を高めてきた経緯がある。

次期総裁選で同じ石破氏を相手に地方票で上回ることは首相にとって絶対条件だ。地方票は国会議員票に比べ、より世論の動向を反映しやすい。結局は、党内基盤の強化だけではなく、世論の支持も必要になる。

内閣支持率は堅調だが、安保法制の成立時に急落した経緯もある。首相は会見で「声なき声に耳を傾ける。これまで以上に感覚を研ぎ澄ませ、国民と共に新しい国造りを前に進める」と述べ、世論の動向に細心の注意を払う姿勢を示した。

首相が22日召集の通常国会を「働き方改革国会」と命

名し、「長時間労働の慣行を断ち切る」と決意を示したのも、世論の関心の高い問題で期待に応える姿勢を示したものだ。成果を積み上げて、総裁選に臨む戦略が透けてみえる。【高山祐】

2018年の想定される主な政治スケジュール

| 時期 | 出来事 | 憲法 |
|-------------|-------------------|---------|
| 1月中旬 | 安倍晋三首相がハルト3回・東欧訪問 | |
| 1月22日 | 通常国会召集 | |
| 2月4日 | 沖縄県各議市長選投票 | |
| 3月末? | 18年度予算案が成立 | 改憲案の審議? |
| 4月8日 | 黒田東彦日銀総裁の任期が満了 | |
| 6月8～9日 | カナダで主要7カ国(G7)首脳会議 | |
| 6月20日 | 通常国会会期末 | 改憲案を發議? |
| 9月 | 自民党総裁選 | |
| 秋 | 臨時国会召集? | 改憲案を審議? |
| 11月前半～12月初旬 | 沖縄県知事選 | |
| 秋～冬 | 臨時国会会期末? | 改憲案を發議? |
| 12月下旬 | 19年度予算案を決定 | |

◆憲法改正

議論、臨時国会ヤマ場

安倍首相は4日の記者会見で憲法改正に向けた議論の深まりに期待を示し、「自民党総裁としてそのような1年にしたい」と付け加えた。9条に自衛隊の存在を明記する改正に向け、党憲法改正推進本部に奮起を促したとみられる。2019年は参院選や天皇陛下の退位などがあるため、安倍政権は年内に改憲論議をできるだけ進めようとしている。政府高官は同日、「臨時国会が一つのヤマになる」との見方を示した。

自民党は昨年の衆院選で、自衛隊の明記▽教育の無償化・充実強化▽緊急事態対応▽参院選の「合区」解消―を改憲項目に掲げた。首相は今日1日、ニッポン放送の番組で「大勝させていただいたからには、当然、党で議論を進めてもらえると期待している」と述べた。

自民党内では、自衛隊を明記する際、9条第2項(戦力不保持)を維持するか削除するかの結論が出ていない。緊急事態条項の内容も未整理だ。

推進本部は今月中にも議論を再開する。18年度予算案の審議が終わる春ごろに衆参両院の憲法審査会で議論を本格化させるため、3月25日の自民党大会までに改憲案をまとめることも視野に入れる。それでも6月20日の通常国会会期末までに国会が改憲案を發議するのは時間的に難しい。

ただ、衆院選で議席を減らした公明党は改憲を急いでいない。衆院選後、連立政権合意で自民党が示した「憲法改正を目指す」という文案を嫌い、「憲法改正に向けた国民的議論を深め、合意形成に努める」と弱めた。山口那津男代表は4日の党会合で憲法には触れず、「政権に公明党がいるから頼りになると言われるような役割を強めたい」とあいさつした。

対照的に日本維新の会の松井一郎代表は4日、「われわれの条文(案)はもうできている。憲法審査会でしっかりと主張する」と意欲をみせたが、自民党が公明党抜きで改憲論議を進めれば、連立政権が揺らぐ。

国会発議の先には国民投票というハードルがある。自民党の細田博之推進本部長は「国民投票で過半数を得る望みが大きくなければいけない」と世論の動向を見極める姿勢を示している。【西田進一郎】

安倍首相、「戌笑う」と改憲決意

「申(さる)酉(とり)騒ぐ、戌(いぬ)笑う」。安倍晋三首相は4日の年頭の記者会見で、干支(えと)にちなんだ相場の格言を引用し、悲願の憲法改正に向けた決意を強調した。

首相は1年前の年頭会見で「酉年はしばしば政治の大きな転換点になってきた」と話し、実際に衆院解散に踏み切って勝利した。首相はこの経緯を紹介し、「本年は戌年。新しい時代への希望が生まれる年だ。戌年の今年こそ、憲法のあるべき姿を国民にしっかりと提示する」と語った。(時事通信 2018/01/04-17:46)

改憲、国民議論一層深める＝「働き方改革」へ全力―安倍首相年頭会見



伊勢神宮参拝後、年頭の記者会見をする安倍晋三首相＝4日午後、三重県伊勢市

安倍晋三首相は4日、三重県伊勢市で年頭の記者会見に臨み、憲法改正について「今年こそ新しい時代への希望を生み出すような憲法のあるべき姿を国民にしっかりと提示し、改正に向けた国民的議論を一層深めていく」と述べた。自民党総裁として、党の改憲案をまとめ上げ、国民の理解を得る年にするとの決意を示した。また、22日召集の通常国会を「働き方改革国会」と位置付け、関連法案の成立に全力を挙げる考えを表明した。

首相は改憲について「時代の変化に応じ、国の正しい在り方を議論するのは当然」と強調。同時に「スケジュールありきではない。与野党にかかわらず広い合意が形づくられることが期待されている」とも語った。

働き方改革に関しては「歴史的な大改革に挑戦する」と

し、長時間労働の是正に向けて上限規制を導入する方針を示した。日本経済について「デフレから脱却への道を確実に前進している」と語り、アベノミクスの成果を強調した。

(時事通信 2018/01/04-17:26)

首相、改憲発議へ意欲 年頭会見「今年こそ国民に提示」 共同通信 2018/1/4 18:16

安倍晋三首相は4日午後、三重県伊勢市で年頭記者会見に臨み、憲法改正の国会発議の早期実現に意欲を示した。

「今年こそ、憲法のあるべき姿を国民にしっかり提示し、改憲に向けた議論を一層深める。自民党総裁としてそんな1年にしたい」と述べた。野党に具体的な改憲案の提出も呼び掛けた。北朝鮮が強行する核・ミサイル開発に触れ「従来の延長線上でなく、国民を守るため真に必要な防衛力強化に取り組む」と強調した。

改憲を巡り「今後も国民主権などの基本理念は変わることはないが、時代の変化に応じて議論するのは当然だ」と説明。「スケジュールありきではない」とも述べた。

「今年こそ憲法のあるべき姿を国民に提示」 安倍首相 朝日新聞デジタル大久保貴裕 2018年1月4日 15時18分



記者会見する安倍首相＝4日午後、三重県伊勢市、川津陽一撮影

安倍晋三首相は4日、三重県伊勢市の伊勢神宮を参拝後に年頭の記者会見に臨み、「今年こそ新しい時代への希望を生み出すような憲法のあるべき姿を国民にしっかりと提示する」と述べた。自民党総裁として党憲法改正原案を早期に国会に提示することに強い意欲を示した形だ。

自民党は昨年末、9条への自衛隊明記、緊急事態条項創設、参院選の合区解消、教育無償化の「改憲4項目」について論点整理を示した。首相は改めて党内議論を加速させ、党の条文案をまとめたうえで各党との協議に入りたい考えで、「スケジュールありきではないが、与野党に関わらず広い合意が形作られることが期待されている」と語った。

これは遅くとも来年夏の参院選で勢力が変わるまでに発議をめざすことを念頭に置いた発言だが、自民党内の異論や連立を組む公明党に慎重論が残るうえ、9月には自民党総裁の任期満了を控えており、首相の思惑通りに運ぶかは

不透明な要素がある。

首相は会見で憲法改正に対する考え方についても言及。

「国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の基本理念は変わらない」と強調した。そのうえで「時代の変化に応じ、国の形、あり方を考える、議論するのは当然のことだ」と述べた。会見の冒頭には「北朝鮮の脅威に備える自衛隊の諸君の強い使命感、責任感に敬意を表したい。従来の延長線上ではなく、国民を守るために真に必要な防衛力の強化に取り組む」とも語り、自身が提起した9条への自衛隊明記に対する強い意欲をにじませた。

22日に召集される通常国会で、政府は労働時間規制の強化と緩和を抱き合わせた労働基準法改正案などを提出する。首相はこの国会を「働き方改革国会」と名付け、関連法案の成立に意欲を示した。また、秋の党総裁選については「通常国会で結果を出すことに集中したい。先のことは、そのうえで考えたい」と述べるにとどめた。昨年の方則改正で3選をめざして立候補できる環境は整っており、正式な出馬表明は国会終了後となる見通しだ。

核・ミサイル開発を続ける北朝鮮については「政策を変えさせるため関係国と緊密に連携しながら、圧力を高め、制裁の効果を注意深く見極めていく」と述べた。(大久保貴裕)

安倍首相「今年こそ、憲法のあるべき姿を提示」

読売新聞 2018年01月04日 19時23分

安倍首相は4日、三重県伊勢市で年頭の記者会見を行い、憲法改正について「今年こそ、新しい時代への希望を生み出すような憲法のあるべき姿を国民にしっかりと提示し、国民的な議論を一層深めていく」と表明した。

自民党総裁として改憲案を国会に提出し、議論を加速させることに意欲を示したものだ。

首相は、「時代の変化に応じ、国のかたち、あり方を議論するのは当然だ」とも強調した。現在、改憲に前向きな勢力は衆参両院で国会発議に必要な3分の2を超えているが、「(各党が)具体的な案を持ち寄りながら議論が進んでいく中で、国民的な理解も深まっていく」と述べた。

首相は、衆参両院の憲法審査会などでの論議を通じ、与野党の幅広い合意形成が進むことへの期待感も示したが、「スケジュールありきではない」とも語った。

首相 年内改憲案に意欲「あるべき姿提示」 年頭会見で 毎日新聞 2018年1月4日 16時09分(最終更新 1月4日 22時37分)

安倍晋三首相は4日、三重県伊勢市の伊勢神宮で年頭の記者会見を行った。首相は「今年こそ、憲法のあるべき姿を国民に提示し、憲法改正に向けた国民的な議論を一層深めていく」と述べ、自民党総裁として同党の改憲案の早期とりまとめに意欲を示した。

首相は現行憲法の国民主権、基本的人権の尊重、平和主義という基本理念は「今後も変わることはない」とした上で「時代の変化に応じ、国のあり方を議論するのは当然のことだろう」と述べた。自衛隊の存在明記など個別の改憲項目には触れず、「具体的な検討は党にすべて任せたい。スケジュールありきではない」と語った。

首相は22日召集予定の通常国会を「働き方改革国会」と位置付け、9月の自民党総裁選で3選を目指すかどうかについては「通常国会で結果を出すことに集中したい。その先のことはその上で考えたい」と明言を避けた。

北朝鮮の核・ミサイル開発に対して「従来の延長線上ではなく、真に必要な防衛力の強化に取り組んでいく」と述べ、国際社会と連携して圧力を高める方針を示した。【遠藤修平】

安倍首相 「国民的な改憲議論深めたい」年頭会見

毎日新聞 2018年1月4日 14時45分(最終更新 1月4日 15時20分)



安倍晋三首相＝川田雅浩撮影

安倍晋三首相は4日、三重県伊勢市の伊勢神宮を参拝後、現地で記者会見し、憲法改正について「今年こそ憲法のあるべき姿を国民に提示し、憲法改正に向けた国民的な議論を一層深めていきたい」と述べ、自民党として具体的な改憲案を示すことに意欲を示した。

9月の自民党総裁選で3選を目指すかどうかを問われたのに対しては「昨年の衆院選で『生産性革命』『人づくり革命』を約束して信任を得た。それを実行することが最大の責任であり、通常国会で結果を出していくことに集中したい。その先のことは、その上で考えたい」と述べ、立候補表明は通常国会後になるとの意向をにじませた。

憲法改正「あるべき姿示す」 対北朝鮮で防衛力を強化 首相が年頭の記者会見

2018/1/4 19:32 情報元日本経済新聞 電子版

安倍晋三首相は4日、三重県伊勢市で年頭の記者会見に臨み、憲法改正について「今年こそ、憲法のあるべき姿を

国民にしっかりと提示し、改憲に向けた国民的な議論を一層深めていく」と述べた。早期の国会発議をめざして各党の憲法論議の加速に期待感を表明したものだ。北朝鮮情勢の緊迫化を踏まえ「従来の延長線上ではなく、真に必要な防衛力の強化に取り組む」との意向も示した。

首相は平和主義など憲法の基本理念は堅持する考え…

「通常国会は働き方改革国会」 首相年頭会見の要旨

日経新聞 2018/1/4 19:00

安倍晋三首相の年頭記者会見の主な内容は次の通り。

【外交・安全保障】

我が国を取り巻く安全保障環境は戦後最も厳しいと言っても過言ではない。従来の延長線上ではなく、国民を守るために真に必要な防衛力の強化に取り組む。北朝鮮の政策を変更させるため、国際社会と連携して力強い外交を展開する。制裁の効果を注意深く見極める。核・ミサイル、何よりも重要な拉致問題の解決に全力を尽くす。

日中韓首脳会談は、お互いに都合の良い時期に、できるだけ早期に開催したい。現在、中国、韓国と調整している。

【経済】

5年間のアベノミクスによって、生産年齢人口が390万人減少したなかでも雇用は185万人増やすことができた。有効求人倍率は全都道府県で1倍を超え、名目国内総生産（GDP）は過去最高となった。内需主導の成長で、日本経済は20年近く苦しんできたデフレからの脱却への道りを確実に前進している。

【働き方改革】

本年、働き方改革に挑戦する。正規・非正規、雇用形態にかかわらず不合理な待遇差を是正する。長時間労働の上限規制を導入する。今月召集する通常国会は働き方改革国会だ。子育て、介護などの事情に応じた多様な働き方を可能にし、一億総活躍社会を実現する。

【憲法改正】

今年こそ、新しい時代への希望を生み出す憲法のあるべき姿をしっかりと提示し、憲法改正に向けた国民的な議論を一層深めていく一年にしたい。時代の変化に応じて国のあり方を議論するのは当然のことだ。具体的な検討は党に全て任せたい。与野党にかかわらず、広い合意が形づくられることが期待されている。

【党総裁選】

衆院選で生産性革命、人づくり革命を約束し国民の信任を得た。通常国会で結果を出すことに集中したい。先のことはその上で考えたい。

産経新聞 2018.1.4 21:03 更新

【首相年頭記者会見】安倍晋三首相「憲法のあるべき姿を提示」 憲法改正に改めて意欲 北朝鮮情勢の緊迫化で「真に必要な防衛力を強化」

安倍晋三首相は4日、三重県伊勢市内で年頭の記者会見を行い、憲法改正について「今年こそ新しい時代への希望を生み出すような憲法のあるべき姿をしっかりと提示し、憲法改正に向けた国民的な議論を一層深めていく。自民党総裁として、そのような1年にしたい」と述べ、国会発議の実現に改めて意欲を示した。

同時に「この国の形、理想の姿を示すのは憲法だ」と改憲の意義を強調。改憲の国会発議や国民投票の時期について「スケジュールありきではない。与党、野党にかかわらず、幅広い合意が形づくられることが期待される」と語った。

核・ミサイル開発を強行する北朝鮮情勢をめぐっては、日本を取り巻く安全保障環境は戦後最も厳しいと指摘し「従来の延長線上ではなく、国民を守るために真に必要な防衛力の強化に取り組む」と述べた。さらに、「北朝鮮に対する制裁の効果を注意深く見極める」とした上で、「国際社会全体で北朝鮮への圧力を高め、核・ミサイル、拉致問題の解決に向けて全力を尽くす」と主張した。

また、22日に召集される通常国会を「働き方改革国会」と位置づけた。今秋の自民党総裁選への対応では「通常国会で結果を出すことに集中したい。その先のことは、その上で考える」と述べるにとどめた。

首相は会見に先立ち、伊勢神宮（伊勢市）を参拝した。野田聖子総務相や林芳正文部科学相、加藤勝信厚生労働相、世耕弘成経済産業相ら閣僚が同行した。

首相 年頭会見「改憲に向け議論深め 真に必要な防衛力強化も」

NHK1月4日 15時24分

安倍総理大臣は三重県伊勢市で年頭にあって記者会見し、「ことしこそ憲法のあるべき姿を国民に提示し、改正に向けた国民的な議論を一層深めていく」と述べ、憲法改正に向けた議論の加速に意欲を示しました。また、安倍総理大臣は北朝鮮への対応について、従来の延長線上ではない真に必要な防衛力の強化に取り組む考えを強調しました。

この中で、安倍総理大臣は、憲法改正について「いぬ年のことしこそ新しい時代への希望を生み出すような憲法のあるべき姿を国民に提示し、改正に向けた国民的な議論を一層深めていく。自民党総裁としてそのような1年にしたいと考えている」と述べました。そのうえで、安倍総理大臣は、「具体的な検討は党にすべてお任せしたい。スケジュールありきではなく、与党、野党にかかわらず、広い合意が形作られることが期待されている」と述べ、憲法改正に向けた議論の加速に意欲を示しました。

また、安倍総理大臣は、核やミサイル開発を続ける北朝鮮への対応について、「昨年、北朝鮮は核、ミサイルによる挑発行動を一方的にエスカレートさせた。わが国を取り巻く

安全保障環境は戦後最も厳しいと言っても過言ではない」と述べました。

そのうえで、安倍総理大臣は「従来の延長線上ではなく、国民を守るために真に必要な防衛力の強化に取り組んでいく。同時に北朝鮮の政策を変更させるため、これから国際社会と連携して力強い外交を展開する。1月、2月と寒さが一層厳しくなっていく中、制裁の効果を注意深く見極めていく」と述べました。

また、安倍総理大臣は、今月22日に召集される通常国会について「70年におよぶ労働基準法の歴史的な大改革に挑戦する。長時間労働の上限規制を導入し長時間労働の慣行を断ち切り、誰もが働きやすい環境を整えていく。通常国会は『働き方改革国会』だ」と述べ、働き方改革の関連法案の成立に全力を尽くす考えを示しました。

一方、安倍総理大臣は、ことし9月の自民党総裁選挙への対応について「衆議院選挙において『生産性革命』『人づくり革命』を行っていくと約束して国民の信任を得た。それを実行していくことが私の最大の責任だ。通常国会において結果を出していくことに集中していきたい。その先のことはそのうえで考えたい」と述べるにとどめました。

憲法に「富士山明記を」 静岡知事、私案訴え

共同通信 2018/1/5 00:08

静岡県の川勝平太知事は4日の年頭記者会見で、憲法に「国土統合のシンボルを書くべきだ。仮に富士山なら、富士山と書くのがいい」と述べた。知事は私案として約2年前から同様の主張をしているとした。

現行憲法第1章の「天皇」は残した上で、第2章から第3章に「戦争の放棄」を移し、第2章に「国土統合の象徴」を記載すべきだと語った。

自衛隊については「国民は自衛隊の存在を受容していると認められ、(憲法に)書き込んでいい名称だ」と強調。ただ、どのように盛り込むかは議論する必要があるとした。

産経新聞 2018.1.4 18:57 更新

憲法9条に「富士山」、10条に「自衛隊」 川勝平太・静岡知事が改正案



静岡県の川勝平太知事

＝平成25年4月、県庁（田中万紀撮影）

静岡県の川勝平太知事は4日の新春記者会見で、国民の防衛と国土の防災にあたる存在として自衛隊の存在を憲法に明記すべきとの考えを示した。また、日本国民統合の象

徴として「天皇」を記載した第一章に続く第二章を新たに設け、富士山を国土統合の象徴として憲法に書き込むべきと主張した。

川勝氏は今回の考えは平成28年7月に開催された民間団体のセミナーで自身が示した憲法改正私案に即した内容だと説明。その上で、「改憲論は今避けて通れない。特に静岡県の場合、防災に対する備えの最後のとりでは自衛隊であり、(自衛隊は)国民の防衛と国土の防災の両方から必要だ」と指摘した。

改正私案は、戦争を放棄するとした上で「ただし、世界の恒久平和が実現するまでは、国民と国土の平和と安全の維持に必要な自衛措置を取りうる。前項の目的を達するため、必要最小限の武力を保持する」と、自衛のための武力を認めている。

川勝氏は、自衛隊を憲法にどのように書き込むかについて「集団的自衛権の問題もあり、議論がある」としつつも、自衛隊の名称の明記については「国民、特に静岡県民が(防災で)その存在を利用している。書き込んでいい名称だ」と断言した。

富士山についても「そもそも日本国憲法には国土のことが書いていない。第一章が国民の統合のシンボルだとしたら、第二章は国土の統合のシンボルを書くべきだ。国民を書き、国土を書き、第三章に国民と国土を守る存在としての自衛隊を書く」として憲法に明記するよう訴えた。

川勝氏は平成21年の知事選に民主党などの推薦を受け出馬し、初当選。昨年、民進党県連の支援と連合静岡の推薦を受けて3選を果たした。

◇

川勝氏の憲法改正私案は次の通り。

第二章 富士山

第9条 富士山は、日本国の象徴であり、日本国土統合の象徴であって、この認識は、国民の総意に基く。

日本国民は、富士山が畏敬の対象であり、かつ芸術の源泉であることに鑑み、富士山のように美しく品格のある国土をつくろうと思う。

日本国民は、富士山が活火山であることに照らし、国土のはらむ自然災害の脅威に対して万全の防災・減災対策に努める。

日本国民は、国土の安全と景観の保全に努め、美しく良好な国土を子々孫々に継承していくように努める。

第三章 戦争の放棄

第10条 日本国民は、人類社会の恒久平和を真摯に希求し、国際紛争を解決する手段としては、武力による威嚇や武力の行使を認めない。国の交戦権は、これを認めない。

前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力を用いない。戦争は悪であり、国権の発動たる戦争を永久に放棄する。

ただし、世界の恒久平和が実現するまでは、国民と国土

の平和と安全の維持に必要な自衛措置を取りうる。

前項の目的を達するため、必要最小限の武力を保持する。

枝野氏、改憲項目「現時点であると感じない」

日経新聞 2018/1/4 20:00

立憲民主党の枝野幸男代表は4日、安倍晋三首相が掲げる憲法改正の発議について「国民の多くが望んでいる改正なら積極的に対応したいが、現時点でそうしたものがあるとは感じていない。安倍さんの趣味ではないか」と述べた。国会内で記者団に語った。

首相が年頭記者会見で「今年こそ憲法のあるべき姿を国民に提示する」と述べたことには「憲法のあるべき姿と言う前に、憲法とはなんだと理解をされているのか、しっかりと国会でお答えをいただきたい」と指摘。22日召集予定の通常国会での論戦に意欲を示した。

立民 枝野代表「多くの国民が望む改憲項目はない」

NHK1月4日 18時01分



立憲民主党の枝野代表は国会内で記者団に対し、安倍総理大臣が憲法改正に向けた議論の加速に意欲を示したことに関連して、現時点で多くの国民が改正を望んでいる項目はないという認識を示しました。

この中で枝野代表は、安倍総理大臣が憲法改正に向けた議論の加速に意欲を示したことに関連して、「国民のためにプラスになり、立憲主義をさらに強化し、国民の多くが望んでいる改正ならば積極的に対応したいが、現時点で、そうしたものがあるとは感じていない。安倍総理大臣の趣味ではないかと思う」と述べました。

そのうえで、枝野氏は「憲法とは何だと理解しているのか、しっかりと国会でも答えてほしい。『憲法は国民が権力を縛るためのルールだ』という根本的な理解が一致しなければ、まっとうな議論にはならない」と述べました。

また、枝野氏は、憲法改正の手続きを定めた国民投票法について「宣伝や広告に規制がなく、今のままで国民投票を行った場合の弊害は相当、深刻なものが指摘されている」と述べ、改正案の提出も視野に入れて検討していく考えを示しました。

立憲 国民投票法改正案提出目指す

毎日新聞 2018年1月4日 19時50分(最終更新 1月4日 20時14分)

立憲民主党の枝野幸男代表は4日の記者会見で、憲法改正の国民投票法について「広告宣伝規制などで大きな欠陥がある。改正案の提出を視野に議論を進めたい」と述べた。通常国会への改正案提出を目指す。国民投票運動では、投票日前の一定期間を除いて、賛否を勧誘する広告放送に規制がなく、資金力が豊富な陣営が有利とされる。

枝野氏はまた、「皇位継承の安定に関する検討委員会」を設置し、女性宮家創設に関する党内の議論を始める方針も示した。

予備自衛官拡充へ給付金 防衛省、雇用主に 自衛隊法改正へ

2018/1/4 22:00 情報元日本経済新聞 電子版

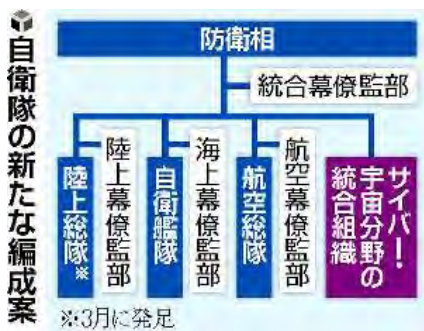
防衛省は2018年度、有事や大規模災害の際に緊急招集する「予備自衛官」を雇う企業への給付金制度を新設する。予備自衛官の資格をもつ従業員が災害派遣や訓練中の負傷で業務できない場合、1人につき1日あたり3万4000円を支払う。企業が予備自衛官を雇いやすい環境を整え、緊急時に確保しやすくする狙いがある。

必要な規定を盛りこんだ自衛隊法改正案を22日召集予定の通常国会に提出し、成立をめざす。政府は18年…

自衛隊再編し統合組織、サイバー・宇宙部隊創設

読売新聞 2018年01月04日 08時10分

政府は2020年にも、サイバー・宇宙分野での防衛能力を高めるため、司令部機能を持つ防衛相直轄の統合組織を創設する方向だ。



18年末に見直す予定の防衛計画の大綱(防衛大綱)への明記を検討している。

統合組織のトップには将官を充て、陸海空3自衛隊から要員を集める。現場の陸自部隊を統括する陸上総隊(3月に発足予定)や海自の自衛艦隊、空自の航空総隊と同格とし、サイバー・宇宙分野の権限を集約する。

統合組織の下には、サイバー防衛隊や20年代初めに創設予定の宇宙部隊を置く。サイバー防衛隊は24時間態勢で防衛省・自衛隊のネットワークシステムを監視している。現在約110人の要員を来年度は約150人に増やす。宇宙部隊は人工衛星の運用を妨げる宇宙ゴミ(スペースデブリ)や対衛星兵器などの監視に当たる。

Topics 吉田裕・一橋大教授 兵の目線で悲劇記録『日本軍兵士』刊行

毎日新聞 2018年1月4日 東京夕刊

第二次世界大戦で命を奪われた日本人は、310万人。たった5文字の中には、天文学的な悲劇が含まれている。戦争を取り上げる本は多いが、その膨大な悲劇に巻き込まれた兵士の目線に立つものは、そう多くない。そうした中、吉田裕・一橋大教授の新刊『日本軍兵士—アジア・太平洋戦争の現実』(中公新書)は、「なかったこと」になってしまふような悲劇を記録している。

日本の戦後歴史学は長年、なぜあの戦争が始まったのか、さらにどうやって終戦=敗戦にたどり着いたのか、そして占領政策はどうだったのかを主な研究対象としてきた。軍事史は一部の研究者が「専有」しており、かつ民衆史の視点はとぼしかった。だが筆者は、実際に過酷な戦場に立った兵士たちにまなざしを向けてきた。本著はその研究成果を遺憾なく披露している。

膨大な資料、商業ベースには乗りにくい記録などにまで広く目配りする。戦争が長引くにつれ死者は増える。戦闘はもちろん、餓死や自殺が異常に多い。まともな戦略がないまま戦線を広げた結果補給がままならなかったことが背景にある。心身共に病んでゆく兵士たち。近代戦とは思えないほどの装備の劣悪さが、具体的なデータによって明らかにされてゆく。

こうした「虫の目」だけでなく、歴史を巨視的にみる「鳥の目」を併せ持つのが吉田歴史学だ。たとえば第3章「無残な死、その歴史的背景」では、明治憲法体制にまでさかのぼって悲劇の原因を探っている。

あの戦争が「アジア解放のための戦い」だったのか、あるいは「侵略戦争」だったのかというイデオロギー論争は、決着がつかないだろう。ただ議論を意味あるものにするためには、客観的事実を共有することが求められる。本書は、その上でかっこのテキストだ。【栗原俊雄】

「北朝鮮は脅威」米でも8割 日米世論調査

NHK1月4日 16時34分



アメリカでトランプ政権が発足してから今月で1年を迎えるのを前に、NHKが日本とアメリカで実施した世論調査で、北朝鮮の核やミサイルの問題について「脅威だ」と答

えた人がアメリカでも8割に上り、北朝鮮の脅威を現実のものとして国民が受け止めていることが明らかになりました。

NHKは、去年11月27日から12月3日にかけて、日本とアメリカの18歳以上の男女を対象に、コンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。調査では、日本で1232人、アメリカでは1201人から回答を得ました。

調査概要

NHKは、去年11月27日から12月3日にかけて、日本とアメリカの18歳以上の男女を対象に、コンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。調査では、日本で1232人、アメリカでは1201人から回答を得ました。

北朝鮮問題



この中で、北朝鮮の核やミサイルの問題はどの程度の脅威であると思うか聞いたところ、日本では「非常に脅威だ」が48%、「ある程度脅威だ」が33%と、脅威とを感じる人は合わせて81%でした。

一方、アメリカでは「非常に脅威だ」が50%、「ある程度脅威だ」が33%と脅威とを感じる人が合わせて83%で、北朝鮮がアメリカ本土全域を攻撃できるICBM=大陸間弾道ミサイルの発射実験に成功したと主張する中、アメリカでも国民が北朝鮮の脅威を現実のものとして受け止めていることが明らかになりました。

解決方法



さらに、北朝鮮の核やミサイルの問題を解決するためには何が最も有効だと思うか聞いたところ、アメリカでは、「話し合い」が最も多く36%、次いで、「経済的圧力」が24%、「軍事行動」が18%、「軍事的圧力」が17%という結果になりました。

一方、日本では、最も多かったのが「経済的圧力」で35%、次いで、「話し合い」が31%、「軍事的圧力」が15%、「軍事行動」が8%となっています。日本では、北朝鮮を脅威だと感じる人ほど「話し合い」に

よる解決が有効だと考える人が増えるのに対し、アメリカでは逆に「話し合い」が減る傾向にあります。

核兵器の賛否



また、トランプ大統領は核戦力の強化に意欲を示していますが、核兵器の是非について聞いたところ、アメリカでは「核兵器はすべてなくすべきだ」が54%、「核兵器は戦争を抑止するために必要だ」が42%で、「なくすべき」が「必要」を上回りました。

一方で、日本では「核兵器はすべてなくすべきだ」が72%、「核兵器は戦争を抑止するために必要だ」が20%で、性別や年代、支持政党などにかかわらず、どの層でも核兵器をなくすべきだという人が必要だという人を大きく上回りました。

日米同盟

このほか日米同盟についても聞きました。互いの国について、信頼し、協力しあえる同盟国だと思うかについて、日本では「そう思う」が49%、「そう思わない」が35%、アメリカでは「そう思う」が57%、「そう思わない」が28%で、日米ともに「信頼できる」という回答が、「そう思わない」を大きく上回りました。

中国をめぐる日米の意識のずれ

一方で、日本にとってアメリカと中国のどちらの国がより重要か、アメリカにとって日本と中国のどちらの国がより重要か、それぞれ聞いたところ、日本では、「アメリカ」が66%、「どちらも同じくらい重要」が11%、「中国」が10%で、アメリカをあげる人が最も多かったのに対し、アメリカでは、「中国」が58%、「日本」が29%、「どちらも同じくらい重要」が5%で、中国をあげる人が最も多くなり、日米の意識のずれが鮮明になっています。

<憲法を見つめて 九条の周辺> (下) 広島 戦場のリアル語り継ぐ

東京新聞 2018年1月4日 朝刊

十二月初め、広島市の平和記念公園そばにあるカフェ。元米海兵隊員のマイク・ヘインズ(41)は半そでのTシャツ姿になり、イラク戦争の体験を語り続けた。

民家に爆発物を仕掛けて侵入し、動くものは何でも撃つと言われた。女の子は泣き叫び、失禁する。大人は壁に押し付け、尋問した。「テロと戦うのではなかったのか。自分がやっているのがテロ行為だった」

耳を傾ける市民三十人を前に、こうも予言した。「世界に誇る日本の憲法九条が今や危うい。自衛隊が米軍と一緒に派遣され、そんな戦闘に巻き込まれる。その日は遠くない」。

その後もカフェに残った若者らと談議し、「戦場のリアルを知ってもらふ意義は大きい」と笑顔を見せた。

やはり広島を一九八〇年代に訪れ、九条の理念を世界に広げようと尽力した元米兵がいる。チャールズ・オーバービーだ。かつて朝鮮戦争で沖縄から出撃し、北朝鮮を空爆した。広島の資料館で原爆のむごさを目の当たりにし、「九条は犠牲者の魂が戦火からよみがえった永久の真理、不死鳥だ」が口ぐせになった。

原爆死没者慰霊碑へ献花に訪れた元米海兵隊のマイク・ヘインズさん(左端)ら＝広島市中区で



九条は戦争放棄と戦力の不保持、そして交戦権の否定をうたう。オーバービーは九条を模した修正条項が米国憲法に盛り込まれるよう精魂を傾けたが昨秋、九十一歳で亡くなった。

安全保障関連法で、自衛隊は海外での武力行使や他国軍への後方支援が可能になった。自民党が年内に目指すのは、その任務が変質した自衛隊を九条に明記する改憲案の国会発議だ。

「米国が押し付けたのは憲法というより自衛隊です」。先月、埼玉県狭山市の花岡蔚(しげる)(74)は東京・中野の劇場に講談の前座で登場。演歌を披露してから、憲法の話の切り出した。軽妙なトークで笑わせ、安倍晋三首相の向こうを張って「二〇二〇年までの自衛隊廃止。国際災害救助・復興支援協力隊サンダーバードの創設」を提唱してみせた。

東大法学部を卒業し、海外勤務もした銀行マン。退職後の一三年から平和をテーマに国内外で公演を続ける。サクソにフルート、三味線と得意の音楽を演奏し、合間に憲法のことも訴える。護憲運動に初めて参加したのは〇四年。イラクへの自衛隊派遣に抗議する市民集会で公募の実行委員に手を挙げた。「イラク派兵で九条が本当に壊されるといふ危機感」が駆り立てた。

以来、米国を毎年訪ね、晩年のオーバービーと交流を深めた。マイク・ヘインズの活動を知り、「オーバービーさんの遺志を継いでくれている」と頼もしく思う。

内閣府の一五年の世論調査では、自衛隊の防衛力について「縮小した方がよい」はわずか4%。「今の程度でよい」

が59%で、「増強した方がよい」も29%あった。

かもがわ出版(京都)編集長で護憲派の論客、松竹伸幸(62)は「国民の多数は自衛隊が必要、大事と。ならば護憲派は専守防衛の九条のもとでの自衛隊のあり方や防衛政策を探求、確立したうえで、じゃあなぜ自衛隊を九条に書いちゃいけないかという議論を広げないといけない」と説く。

元米兵らもよりどころとする九条。「米国での憲法修正は至難の業。だけど日本には九条がもうあるんですよ」と花岡は言う。「守るのは覚悟でできる。加憲されたら最後、九条という不死鳥はよみがえらない」(文中敬称略、辻淵智之)

次の参院選で「市民と野党の共闘」目指す 共産・志位氏 朝日新聞デジタル 2018年1月4日 22時44分



共産党の志位和夫委員長

志位和夫・共産党委員長(発言録)

来年の参院選では32ある1人区全てで「市民と野党の共闘」とその勝利を目指す。そのために、これまで連携・協力して国政選挙を戦ってきた立憲民主党、社民党、自由党、民進党の各党に対して、速やかな、そして真剣な政策対話と候補者調整のための協議を開始することを呼びかける。

2016年の参院選、17年衆院選では、我が党は共闘態勢構築のために一部を除いて候補者を一方的に降ろす対応を取った。それは適切だったと確信している。同時に本来、選挙協力はお互いに譲り合い、リスペクトの精神をもって、相互に支援し合い、参加するすべての政党が前進するような共闘を行ってこそ、本当の力を発揮することができる。長続きし、発展することができる。共闘相手の政党にもぜひこの点を乗り越えて頂くことを希望する。(4日の党旗開きで)

共産、共闘へ政策対話を 19年参院選へ立民などに 日経新聞 2018/1/4 19:00

共産党の志位和夫委員長は4日の党会合で、2019年夏の参院選での野党共闘に向けた協議を始めるよう求めた。立憲民主党、民進党、社民党、自由党を挙げ「速やかな、真剣な政策対話と候補者調整のための協議を開始することを

呼びかける」と述べた。同党が「自公の補完勢力」と位置づける希望の党、日本維新の会には触れなかった。

志位氏は参院選では原則、全ての選挙区に党独自候補を擁立する考えを表明した。共産党は過去2度の国政選挙のように、一方的に候補者を降ろすことはしない方針を決めている。「あくまで相互推薦・支援の共闘をめざすと確認した。共闘相手の政党にもこの点を乗り越えていただくことを希望する」と訴えた。

産経新聞 2018.1.4 21:22 更新

共産VS立憲民主、「暗闘の年」幕開け 参院選の相互推薦へ枝野代表に踏み絵



日本共産党「2018年新春党旗

びらき」で挨拶する志位和夫（日本共産党委員長）＝4日午前、東京都渋谷区（宮川浩和撮影）

立憲民主党と共産党の暗闘の年が幕を開けた。過去2回の国政選挙で一方的に候補を降ろした共産党が、来年の参院選では相互推薦を目指す方針を打ち出したのだ。「阿吽（あうん）の呼吸」による候補一本化を、政党間の協議に基づく協力に深化させる提案は、共産党と「共闘」していることすら否定する野党第一党に突きつけられた踏み絵といえる。

協議開始呼びかけ

共産党の志位和夫委員長は4日の「党旗びらき」の式典でさっそくボールを投げた。

「立憲民主、社民、自由、民進の各党に対し、すみやかな、真剣な、政策対話と候補者調整の協議を開始することを呼びかける」

4党を横並びに据えた表現ではあるが、立憲民主党の枝野幸男代表に向けたメッセージであることは間違いない。枝野氏は「野党共闘」や「選挙協力」という言葉を決して口にせず、野党間の候補者調整は「幅広い市民との連携」の成果だと主張してきたからだ。市民の声に応えた候補者一本化という体裁をとることによって、憲法や自衛隊に関する共産党との見解の隔たりを棚上げにできた。

ただ、過去2回の選挙で自主的に候補者を降ろした共産党にすれば「協力も共闘もしていない」とうそぶく姿勢は容認しがたい。志位氏は4日、先月の第3回中央委員会総会で相互推薦の方針を採択したことに触れ「党大会に次ぐ

意思決定機関での確認は私たちにとって重い」と強調した。「共闘否定」譲らず

枝野氏にも譲る気配はない。4日の年頭記者会見では、過去2回の選挙協力が「一定の成果をあげてきた」と述べた上で「このやり方を継承していくのが望ましい」と訴えた。

こうした枝野氏の反応も想定し、志位氏の提案は政策について「協議」ではなく「対話」という表現を用いるなど「非常に低いボール」（共産党幹部）だった。話し合いのテーブルにつくことを拒否しにくくし、じわじわと共産党のペースに持ち込もうという戦略が透けてみえる。

『相互推薦』は曲げない。仏の顔も三度までだ」

共産党幹部は枝野氏をこう牽制してみせた。

（松本学、小沢慶太）

共産 志位委員長 参院選1人区で野党共闘実現を

NHK1月4日 18時25分

共産党の志位委員長は新年の党旗開きで、来年の参議院選挙について、定員が1人の「1人区」で野党連携を実現するため、立憲民主党や民進党などに候補者調整や政策をめぐる議論を呼びかける考えを示しました。

この中で、志位委員長は「絶対に負けれないのは、安倍総理大臣による憲法9条改定を許さない戦いだ。ことしは憲法をめぐる決戦の年になり、日本の命運を左右する歴史的闘争で必ず勝利することを共通の決意にしよう」と述べました。

そのうえで、志位氏は、来年の参議院選挙について「全国で32ある『1人区』のすべてで、市民と野党の共闘と勝利を目指す。多くの選挙区で、自民・公明両党と補完勢力を大敗させることは十分に可能だ」と述べ、定員が1人の「1人区」で野党連携を実現するため、立憲民主党、民進党、自由党、社民党に候補者調整や政策をめぐる議論を呼びかける考えを示しました。

一方、志位氏は「選挙協力はお互いに譲り合い、参加するすべての政党が前進する協力を行ってこそ力を発揮する」と述べ、「1人区」で野党側の候補者を一本化するため、共産党が一方的に候補者を取り下げることはしない考えを改めて示しました。

「赤旗」電子化、共産ソフト路線...衆院選惨敗で

読売新聞 2018年01月04日 09時06分



志位委員長

共産党がソフト路線に活路を見いだそうとしている。
先の衆院選で惨敗し、若者の支持が必須とみているためだ。インターネットで支持者が党とつながる「サポーター」制度を導入するほか、機関紙「しんぶん赤旗」も電子化し、堅いイメージからの脱皮を図る。

共産は衆院選で、立憲民主党に政権批判票を奪われ、公示前の21議席から12議席へと大きく議席を減らした。志位委員長が「支持者になってもらう努力が十分だったとは言えない」と述べるなど、幹部の危機感は強い。高齢化が進む党員の先細りを避けるためにも若者の支持を掘り起こしたいところだが、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を多用する立民が一步先んじている。

共産 党勢回復に SNS 活用で情報発信強化へ

NHK1月3日 5時08分

共産党は、去年の衆議院選挙で議席を減らし、党員の数も減少していることなどから、若い世代を中心に党の政策や活動を理解してもらうため、SNS＝ソーシャル・ネットワーキング・サービスを活用するなどして、党勢の回復につなげたいとしています。

共産党は、去年行われた衆議院選挙で、選挙前の21議席を下回る12議席の獲得にとどまったほか、8年前の党大会で40万人を超えていた党員の数も去年はおよそ30万人に減少しており、党員の高齢化も進んでいるということです。

こうしたことから共産党は、若い世代を中心に党の政策や活動を理解してもらうため、今月から、SNS＝ソーシャル・ネットワーキング・サービスを活用した「サポーター制度」を始めることにしています。

「サポーター」への登録は無料で、党の政策やイベントなどの活動を紹介するほか、SNSを通じて意見や要望を伝えることができるということです。

また、党の機関紙である「しんぶん赤旗」の購読者の数も減っているため、ことし7月から新たに電子版を発行することにしており、共産党は、情報の発信を強化することで党勢の回復につなげたいとしています。

統一会派「終わった話」＝民進との協議に応じず－枝野立憲代表

記者団が民進のみとの統一会派結成について質問したのに対し、枝野氏は「(民進系の衆院会派) 無所属の会の恐らく全ての皆さんと理念・政策を共有できていると思うし、参院民進党のかなりの方とも共有できている」と語った。民進執行部が希望との統一会派を優先させることをけん制した形だ。(時事通信 2018/01/04-16:46)

枝野氏、民進の要請に不快感 統一会派は「終わった話」共同通信 2018/1/4 19:02

記者団の質問に答える立憲民主党の枝野代表＝4日午後、国会

立憲民主党の枝野幸男代表は4日、民進党が打診している希望の党を含む3党での統一会派結成を拒否する姿勢を重ねて強調した。「終わった話だ。巻き込まないでいただきたい」と述べ、要請を繰り返す民進に不快感を示した。民進党籍を持つ衆院会派「無所属の会」との連携には含みを残した。国会内で記者団の質問に答えた。

無所属の会に対しては「全ての皆さんと理念、政策は共有できている」と指摘した。一方、民進と希望が統一会派を結成した場合、立民が野党第2党に転落することに関し「永田町の合従連衡でひっくり返すことがあれば、国民の負託を裏切る」とけん制した。

立憲・枝野氏「参院選、野党の乱立避けるよう努力」

朝日新聞デジタル 2018年1月4日 20時26分



立憲民主党の枝野幸男代表

枝野幸男・立憲民主党代表（発言録）

2019年の参院選の1人区と次の衆院選の小選挙区については、野党の乱立を避けて、できるだけ与党との一騎打ちの構図になるように、立憲民主党独自の判断として、努力をしたい。(候補者調整の協議を呼びかけた) 共産党の志位(和夫)委員長に限らず、野党の皆さんで、特に1人区における野党の乱立で与党に漁夫の利を得させないことについて共有されている皆さんの意見に率直に耳を傾けながら、物事を進めていきたい。(4日、国会内の記者会見で)

枝野氏、統一会派「巻き込まないで」

日経新聞 2018/1/4 20:00

立憲民主党の枝野幸男代表は4日、民進党が呼びかけている希望の党を含む3党の統一会派について「終わった話だと思っているので、我々を巻き込まないでいただきたい」と拒否する考えを改めて表明した。国会内で記者団に語った。国政選挙での他党との選挙協力に関しては「野党の乱立を避け、できるだけ与党との一騎打ち構造になるよう党独自の判断として努力したい」と意欲を示した。

立民 枝野代表「3党統一会派は終わった話」

NHK1月4日 19時11分

立憲民主党の枝野代表は、国会内で記者団に対し、民進党が希望の党を含めた3党による統一会派の結成を呼びかけていることについて、「終わった話だと思っている」と述べ、希望の党とは理念や政策が異なるとして、応じない考えを示しました。

この中で、枝野代表は、民進党が希望の党を含めた3党による統一会派の結成を呼びかけていることについて、「私どもは、希望の党とは理念や政策が異なることで設立された経緯があり、固まりとしての希望の党と合併したり、統一会派を構成したりすることはない。終わった話だと思っており、巻き込まないでほしい」と述べ、希望の党とは理念や政策が異なるとして、応じない考えを示しました。

一方で、枝野氏は、来年の参議院選挙などへの対応について、「野党の乱立を避けて、できるだけ与党と一騎打ちになるよう、党独自の判断として努力したい。個別のテーマごとには、希望の党も含め、ほかの野党と意見が一致する部分が少ないからあるので、最大限の連携と協力を図るべく、リーダーシップを発揮したい」と述べました。

民進 増子幹事長 3党による統一会派結成目指す

NHK1月4日 18時32分



民進党の増子幹事長は、党の仕事始めで、通常国会に向けて立憲民主党と希望の党との3党による統一会派の結成を目指す考えを改めて示したうえで、『安倍一強政治』にストップをかけて、党の再生を図りたい」と述べました。

この中で増子幹事長は、「新しく生まれ変わる民進党こそが国民に責任を果たすことができる政党だという、誇りと自信、覚悟を持って進みたい。立憲民主党と希望の党との3党で統一会派を結成することが政党の責任だ」と述べ、通常国会に向けて立憲民主党と希望の党との3党による統一会派の結成を目指す考えを改めて示しました。

そのうえで増子氏は、『安倍一強政治』にストップをかけて、党の再生を図りたい。衆議院に『民進』という名前の会派が存在しないので、衆参両院で『民進』という名前で堂々とした国会対応ができることが何よりも重要だ」と述べました。

希望 玉木代表「国会対応で野党間の協力強化が重要」

NHK1月4日 18時32分



希望の党の玉木代表は三重県伊勢市で記者会見し、「野党がバラバラでは国会論戦がまともなものにならない」と述べ、民進党が統一会派の結成を呼びかけていることも踏まえて、国会対応で野党間の協力を強化していくことが重要だという考えを示しました。

希望の党の玉木代表は伊勢神宮に参拝したあと、三重県伊勢市で記者会見しました。この中で、玉木氏は「安倍政権は、人口減少の問題など長期的な国家ビジョンが欠けている。本筋の議論を堂々とし、着実に国民の期待に応えることができる政党になるよう、心機一転、頑張りたい」と述べました。

そのうえで、玉木氏は「野党がバラバラでは国会論戦がまともなものにならないと痛感した。野党間の協力を深め、強めていくことが大事だ。統一会派の話も出ているが、どういう形で調整がつか、協議をまずは見守りたい」と述べ、民進党が統一会派の結成を呼びかけていることも踏まえて、国会対応で野党間の協力を強化していくことが重要だという考えを示しました。

維新 松井代表「政府に是々非々で対応」

NHK1月4日 18時29分



日本維新の会の代表を務める大阪府の松井知事は、記者団に対し、今月下旬に召集される見通しの通常国会で政府に是々非々で対応する考えを示しました。

この中で日本維新の会の松井代表は、今月22日に召集される見通しの通常国会について「政府とは是々非々の形で対応していきたい」と述べました。

そのうえで、憲法改正の議論について「教育無償化、地方分権、憲法裁判所の設置という3点は、わが党の条文案は出来上がっているの、憲法審査会においてわれわれの主張をしっかりと打ち出していく。憲法9条については自民党案が出てくるだろうから、正面から議論していきたい」と述べました。

社民 吉田党首 参院選で立民などと連携実現を

NHK1月4日 18時28分



社民党の吉田党首は党の仕事始めで、「かつてない厳しい正念場を迎えている」と述べ、党の現状に危機感を示したうえで、来年の参議院選挙では立憲民主党などとの連携を実現したいという考えを示しました。

この中で、吉田党首は「去年の衆議院選挙で選挙前の2議席をなんとか確保できたが、5議席以上の獲得などの目標には遠く及ばず、かつてない厳しい正念場を迎えている」と述べ、党の現状に危機感を示しました。

そのうえで、吉田氏は「立憲民主党を中心に野党共闘を強化して通常国会に臨み、来年の参議院選挙では『1人区』の候補者の一本化など最大限の選挙協力を行って、野党連携の要石の役割を果たしたい」と述べ、来年の参議院選挙では定員が1人の「1人区」などで、立憲民主党などとの連携を実現したいという考えを示しました。

「大型選挙なく政策議論」「安倍1強にストップ」＝与野党幹部、新年の決意

与野党幹部は4日午前、仕事始めの会合や地元で新年の決意を語った。自民党の岸田文雄政調会長は広島市で記者団に「今年は大型の国政選挙もないので、幅広く政策に思いを巡らす1年にしたい。しっかり腰を落ち着けて議論すべきではないか」と述べ、財政再建や憲法改正などの政策議論を活発化させる考えを示した。

昨年の衆院選で議席を減らした公明党の山口那津男代表は党幹部会で、2019年の統一地方選と参院選に触れ、「党の基盤を一層強くするための足腰の強化を図っていく年にしたい」と語り、党の立て直しに全力を挙げる方針を強調した。

立憲民主党の枝野幸男代表はさいたま市の神社を参拝後、記者団に「多くの方が穏やかに幸せに暮らしていくことが大事だ。代表として役に立てるような1年にしたい」と話した。

民進党の増子輝彦幹事長は党職員を前に「安倍1強政治にストップをかけ、新しい時代を切り開くスタートにし、党の再生を図りたい」と強調。立憲民主党と希望の党との間で模索している3党統一会派構想については「どのような形で実を結ぶか分からないが、通常国会に向け、私たちの責務を果たしていかなければならない」と述べた。

共産党の志位和夫委員長は党旗開きで「(次期)参院選では1人区の全てで、市民と野党の共闘の実現と勝利を目指す」と強調した。

日本維新の会の松井一郎代表(大阪府知事)は大阪府庁

で記者団に、憲法改正について「教育無償化、地方分権、憲法裁判所設置をしっかりと打ち出す。9条は自民党案を真正面から議論したい」と語った。(時事通信 2018/01/04-12:51)

産経新聞 2018.1.4 14:04 更新

野党各党も仕事始め 立民・枝野幸男代表「国内外が平和で暮らせるよう」

野党各党は4日、それぞれ党本部などで仕事始めを迎えた。「安倍1強政治にストップをかけ、新しい時代を切り開くスタートにする」(増子輝彦民進党幹事長)などと、22日召集予定の通常国会を見据え、攻勢に転じる決意を示した。

立憲民主党の枝野幸男代表は、紋付きはかま姿で地元さいたま市の武蔵一宮氷川神社を参拝。記者団に「国内外が平和で暮らせるように役立つ仕事をしたい」と語った。

希望の党の玉木雄一郎代表は党幹部と三重県伊勢市の伊勢神宮を参拝した。記者会見で、民進との統一会派構想に関し「野党がばらばらでは駄目だ。できる限り協力を深めることが必要だ」と指摘した。

民進の増子氏も仕事始めで「立民や希望にもわれわれの思いを伝えながら、通常国会で国民への責務を果たさなければならない」と述べ、3党による統一会派結成に意欲を示した。

共産党の志位和夫委員長は党本部の旗開きで「今年は憲法を巡って文字通り決戦の年になる。9条改憲の国会発議を絶対許さない」と強調。社民党の吉田忠智党首は記者団に「立民を中心に野党共闘をもう一度再構築したい」と抱負を述べた。

民進と希望、「統一会派」に温度差...協議を継続

読売新聞 2018年01月04日 08時59分



統一会派についての協議を行った民進・増子幹事長(右)と希望・古川幹事長(3日、名古屋市で)

民進党の増子幹事長と希望の党の古川幹事長は3日、名古屋市で会談し、統一会派の結成に向けた協議を続けることで一致した。

22日召集の通常国会を控え、統一会派に前のめりな民進と、慎重な希望の温度差も浮き彫りになった。

両党が統一会派を巡って具体的に協議するのは初めて。

民進側が希望の古川氏の地元に出向いて行われ、両党の国会対策委員長も同席した。

会談では、増子氏が安全保障関連法の「違憲部分の削除」を求めるなどとした党の基本的見解を説明し、古川氏は党内で議論する考えを示した。

民進は立憲民主党を含めた3党での統一会派を目指している。古川氏が「立民抜きでも統一会派を組むか」と尋ねると、増子氏は「あくまで3党一緒にやりたい」と応じ、統一会派を拒む立民に近く再要請する方針を説明した。

公明 山口代表 連立政権の中で存在感示す考え強調

NHK1月4日 18時22分



公明党の山口代表は、党の仕事始めで、ことしを来年の参議院選挙などに向けた党の基盤強化の年にしたいとしたうえで、自民党との連立政権の中で党の存在感を示す考えを強調しました。

この中で山口代表は、「ことしは大きな選挙は予定されていないが、後半には沖縄の統一地方選挙や茨城県議会議員選挙があり、次の年の統一地方選挙や参議院選挙の前哨戦となる。そうした戦いを前に、党の基盤を強くするための足腰を強化する年にしたい」と述べました。

そのうえで山口氏は、「内外の諸課題を克服するために連立政権を一層強い絆で支え、時代をリードしていきたい。『公明党が連立政権にいるから安心だ。頼りになる』と言われるような役割を一層強めていきたい」と述べ、自民党との連立政権の中で党の存在感を示す考えを強調しました。

総裁選立候補、安倍首相は通常国会後に表明か

読売新聞 2018年01月04日 23時12分

安倍首相（自民党総裁）は4日の年頭記者会見で、今年9月の任期満了に伴う自民党総裁選への対応について、「通常国会で結果を出していくことに集中したい。その先のことは、その上で考えたい」と述べ、連続3選に向けた立候補表明は通常国会後になるとの意向をにじませた。

「ポスト安倍」の最有力候補とされる岸田政調会長は4日、広島市内で記者団に、「総裁選を通じ、政策論争が活発化することは歓迎すべきだ」と語った。自身の対応に関しては「具体的にどう臨むかは、秋まで時間があり、今の時点で申し上げるのは控えたい」と述べるにとどめた。直前まで党内情勢を見極めた上で判断する考えだ。

野田総務相は4日、BS日テレの「深層NEWS」で、総裁選出馬への意欲を重ねて表明した。野田氏は、立候補に必要な推薦人20人について、「確保する自信は）15

0%くらいある」と強気の姿勢を示した。

辺野古移設 「建設絶対許さない」沖縄知事、年頭あいさつ

毎日新聞 2018年1月4日 10時58分(最終更新 1月4日 11時11分)



県職員に向けて年頭あいさつをする沖縄県の翁長雄志知事＝那覇市の沖縄県庁で2018年1月4日午前9時32分、佐藤敬一撮影

今年で1期目の任期最終年となる沖縄県の翁長雄志知事は4日、県庁の庁内放送を通じて職員に年頭のあいさつを行った。米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への県内移設計画を巡っては政府が昨年4月に埋め立て作業に着手したが、「県民の理解が得られない新基地建設は絶対許されない。今後も辺野古に新基地を造らせないことを県政の柱とし、県の有するあらゆる手法を用いて公約実現に全力で取り組む」と述べ、改めて移設阻止の決意を示した。

沖縄では、昨年も普天間飛行場に隣接する小学校に米軍大型ヘリが窓を落下させた事故や米兵の飲酒死亡事故など米軍による事件や事故が繰り返された。翁長知事は「県民生活の安全・安心を脅かす状況が今なお続いており、過重な基地負担の軽減にはほど遠い状況にある」と指摘。そのうえで「これからも未来を担う子や孫が心穏やかに笑顔で暮らせる沖縄を築くため、全力で県政運営に取り組んでいく」と述べた。【佐藤敬一】

沖縄 翁長知事「辺野古移設阻止が県政の柱」

NHK1月4日 13時38分

沖縄県の翁長知事は県庁で年頭のあいさつを行い、ことしもアメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設阻止を県政の最優先課題とする考えを示しました。

沖縄県の翁長知事は、4日、庁内放送を通じて職員向けに年頭のあいさつを行い、アメリカ軍の大型ヘリコプターの窓が小学校のグラウンドに落下した事故やアメリカ兵の飲酒運転による死亡事故に触れ、「県民の安全、安心を脅かす状況が今なお続いており、沖縄の過重な基地負担の軽減にはほど遠い状況にある」と述べました。

そのうえで、政府が進める普天間基地の名護市辺野古への移設について「県民の理解が得られない新基地建設を進めることは絶対に許されない。今後とも辺野古に新基地をつくらせないことを県政の柱とし、県が有するあらゆる手法を用いて取り組む」と述べ、ことしも移設の阻止を県政の最優先課題とする考えを示しました。また翁長知事は、全国的にも深刻な子どもの貧困問題への対応や「長寿県」復活に向けた取り組みなどにも力を入れていく考えを示しました。

産経新聞 2018.1.4 20:59 更新

沖縄・名護市長選へ自民党幹部が大挙 辺野古移設実現へ「勝負の年」 公明党に本気度示す

自民党が沖縄県名護市長選（28日告示－2月4日投開票）に向け、総力戦態勢に入っている。二階俊博幹事長ら党幹部は4日、大挙して名護市を訪れ、与党系候補を激励した。今秋に県知事選も控えており、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設に向けた「勝負の年」となるだけに挙党態勢で必勝を期す。

「選挙は最後まで頑張った者が勝つ。一層の奮起を心から願います」。二階氏は4日、名護市で開かれた渡具知武豊氏（56）＝自民党県連、公明党県本部推薦＝の集会でそう訴えた。自民党の萩生田光一幹事長代行と林幹雄幹事長代理も同席し、塩谷立選対委員長も沖縄入りして陣営にてこ入れを図った。告示後は小泉進次郎筆頭副幹事長も投入する。

名護市長選は、元市議で辺野古移設容認の立場をとってきた新人の渡具知氏と、移設阻止を掲げ3選を目指す現職の稲嶺進氏（72）＝社民、共産、社大、自由、民進各県委・県連推薦＝の一騎打ちになる見通しだ。

平成26年の前回選では、稲嶺氏が約4千票差で自民党系候補を破った。ただ自民党幹部は「情勢は前回ほど悪くない」と語る。その要因の一つは、前回自主投票だった公明党県本部の推薦を得たことだ。公明党の基礎票は2500票とされ、二階氏は強く推薦を要請してきた。ただ、辺野古移設に反対の公明党県本部が支援に本腰を入れるかは不透明だ。二階氏ら幹部の「名護詣で」は、自民党の本気度を示し、公明党の協力を引き出す狙いもある。

稲嶺氏が辺野古移設に反対しているため、年間十数億円ともされる米軍再編交付金を受け取っていないことも選挙に影響する可能性がある。政府関係者は「稲嶺氏はイデオロギーを優先し、市民も不満をためている」と説明する。

昨年行われた県内の市長選では、自民系候補が3連勝した。名護市長選で翁長雄志知事に近い稲嶺氏を破れば、秋の県知事選に弾みがつく。自民党幹部は「連勝して沖縄世論を転換する年にする」と強調している。

（石鍋圭）

二階氏、名護市長選勝利へ引き締め＝翁長氏は移設阻止へ決意



沖縄県名護市長選に出馬を予定する新人の後援会会合に出席した自民党の二階俊博幹事長（左端）＝4日午後、同市自民党の二階俊博幹事長は4日午後、沖縄県名護市を訪れ、1カ月後に迫った同市長選の勝利に向けて組織の引き締めを図った。同市長選では米軍普天間飛行場（同県宜野湾市）の名護市辺野古移設の是非が最大の争点。翁長雄志知事は年頭のあいさつで、移設阻止に向けた決意を強調した。

二階氏は同市内のホテルで党県連が推薦する新人を激励、地元経済団体などとの会合も開き、「党本部も一緒になって最後まで戦い抜く。皆さんの奮起を心から願います」と支援を要請した。

名護市長選をめぐるのは、前回自主投票に回った公明党沖縄県本部も自民党と足並みをそろえ、推薦を決めた。二階氏は公明党県本部を訪れ、謝意を伝えたほか自民党県連の選対会議にも出席し、「勝利に向け熱意を示すために沖縄に来た。全面的に支援する」と約束した。

同市長選は、翁長氏が推す現職と、与党が推薦する新人の一騎打ちとなる公算が大きい。今年秋には翁長氏の再選がかかる知事選も控えており、政府・自民党は移設工事を円滑に進めるため、市長選勝利に全力を挙げる方針だ。

翁長氏は県庁で職員に対し、「県民の理解が得られない新基地建設は絶対に許されない。新基地を造らせないことを県政の柱とし、あらゆる手法を用いて取り組む」と語った。

（時事通信 2018/01/04-18:30）

自民・二階幹事長が候補を激励 沖縄・名護市長選

朝日新聞デジタル 寺本大蔵 2018年1月4日 18時41分



沖縄県名護市長選の立候補予定者を激励する自民党の（左から）萩生田光一幹事長代行、二階俊博幹事長、林幹雄幹事長代理＝4日午後、名護市、寺本大蔵撮影

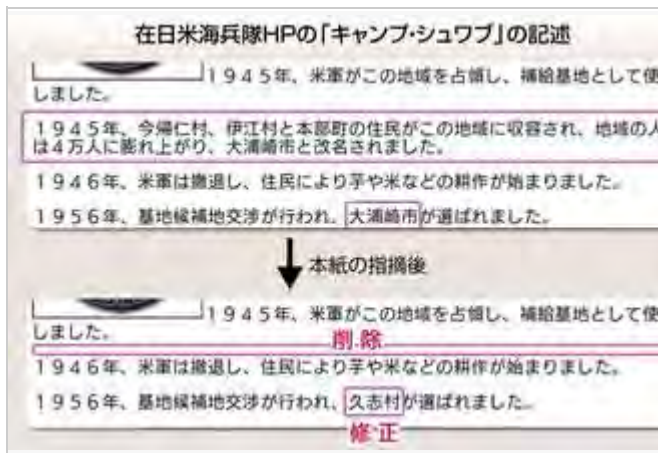
自民党の二階俊博幹事長は4日、沖縄県名護市を訪れ、

同市長選（28日告示、2月4日投開票）で自民、公明両党が推す立候補予定者と面会し、「選挙は最後まで頑張った者が勝つ。一緒になって最後まで戦い抜く」とげきを飛ばした。投開票まで1カ月となり、政府・自民党は幹部を続々と応援入りさせる予定だ。

米軍普天間飛行場（同県宜野湾市）の名護市辺野古への移設の是非が争点になる同市長選は、今秋に予定される県知事選の前哨戦と位置づけられ、政府・自民党は地方市長選としては異例の支援態勢を敷く。この日は萩生田光一幹事長代行、林幹雄幹事長代理らが二階氏に同行。先月29日には菅義偉官房長官が同市を訪れ、「名護振興」を掲げてテコ入れを図った。（寺本大蔵）

米海兵隊HP 住民収容所の記述削除

東京新聞 2018年1月4日 朝刊



在日米海兵隊が公式ホームページ（HP）に掲載していた米軍キャンプ・シュワブ（沖縄県名護（なご）市など）建設の経緯を説明する部分から、太平洋戦争末期に沖縄の住民を収容した大浦崎収容所に関する記述を削除したことが分かった。本紙がHPに誤記があると指摘した後に行われた。収容所では多くの住民が命を落とした。沖縄の歴史軽視との批判が出ている。（中根政人）

県などの記録によると、収容所は、沖縄で本格的な戦闘が終了した一九四五年六月、久志村（くしそん）（現名護市）に設置。総務省HPによると約四万人が収容され、栄養失調や感染症で多くの人が命を落とした。キャンプ・シュワブは五六年、収容所跡地に建設が決まった。

海兵隊HPは、四五年に住民が収容され、この地域が「大浦崎市と改名された」と記述。五六年に基地候補地として「大浦崎市が選ばれた」としていた。

沖縄戦の歴史を記録する読谷村（よみたんそん）の村史編集室によると、「大浦崎市」は収容所の住民を管轄する組織として、四五年の一時期使われた名称。地名ではない。しかも、五六年にはなくなっていた。名護市は正しい地名は久志村だと指摘する。

本紙は昨年十二月十二日、海兵隊報道部にHPに誤記や

不適切な記述があると指摘。同報道部は「確認次第、担当官から（回答を）送付する」と答えたが、一月三日現在で回答はない。一方、海兵隊は昨年未までにHPの記述を変更した。四五年に大浦崎市に改名したとの記述は、収容所に関する説明ごと削除した。五六年当時の地名は久志村と直した。

沖縄国際大の照屋寛之教授（政治学）は「米軍占領の犠牲になった地域の歴史を軽視している」と指摘。「収容所の事実を隠そうとするかのような印象で、沖縄県民は許せない。正確に記載すべきだ」と話した。

名護市辺野古（へのこ）のキャンプ・シュワブ沿岸部では、日本政府が米軍新基地建設工事を進めている。

「6カ国」中韓代表、5日に会談＝北朝鮮情勢で意見交換へ



中国の孔鉉佑外務次官＝4日、北京

【ソウル、北京時事】韓国外務省報道官は4日の記者会見で、北朝鮮核問題をめぐる6カ国協議の中国首席代表を務める孔鉉佑朝鮮半島問題特別代表（外務次官）が5日にソウルを訪れ、韓国首席代表の李度勲平和交渉本部長と会談すると発表した。北朝鮮核問題や南北関係などに関し、意見交換する。孔氏は6日まで滞在し、林聖男外務第1次官とも会談する。

李氏は2日に米国のジョセフ・ユン北朝鮮担当特別代表と、4日には日本の金杉憲治アジア大洋州局長とそれぞれ電話会談。金杉氏とは、北朝鮮問題への対応について日韓、日米韓の緊密な連携を確認した。韓国外務省は「韓国政府は米国、日本などと緊密に連絡を取っている」と強調した。

（時事通信 2018/01/04-20:52）

産経新聞 2018.1.4 21:48 更新

【北朝鮮情勢】中韓の6カ国協議代表が交渉へ 中国の孔鉉佑次官が5日から訪韓

【北京＝西見由章】中国外務省の耿爽報道官は4日の記者会見で、北朝鮮の核問題をめぐる6カ国協議の中国首席代表を務める孔鉉佑外務次官（朝鮮半島問題特別代表を兼務）が5日から韓国を訪問し、韓国首席代表の李度勲朝鮮半島平和交渉本部長と半島情勢について協議すると発表し

た。

孔氏は4日、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が発表した「新年の辞」について「多くの重要なシグナルが含まれており、深く掘り下げて分析している。半島情勢の安定に建設的な役割を果たすことを望む」と記者会見で述べた。

南北連絡チャンネル再開歓迎＝国連総長



グテレス国連事務総長＝2017年10月、中央アフリカの首都バンギ（AFP＝時事）

【ニューヨーク時事】グテレス国連事務総長は3日、韓国と北朝鮮の連絡チャンネル再開を「歓迎する」と述べた。ハク事務総長副報道官が定例記者会見で明らかにした。ハク氏は「(南北間の)対話は前向きな動きだ」と評価。その上で、外交努力の強化が「(朝鮮半島の非核化という)目標の達成に寄与することを望む」と語った。(時事通信 2018/01/04-06:12)

産経新聞 2018.1.4 14:48 更新

【北朝鮮情勢】南北関係改善を「北は真剣に提案」 米専門家ら分析



南北軍事境界線がある板門店で警備に当たる国連軍の兵士ら。奥は北朝鮮側地域＝2017年7月（共同）

米国務省で北朝鮮分析を担当したロバート・カーリン氏は3日、北朝鮮は韓国との南北関係の改善を「ただの駆け引きではなく、とても真剣に提案している」との見方を示した。北朝鮮は3日、板門店の南北直通電話回線を再開した。

カーリン氏は元国務省当局者ジョエル・ウィット氏と共にジョンズ・ホプキンス大の北朝鮮分析サイト「38ノース」で、回線再開を発表したのが北朝鮮の祖国平和統一委員会の報道担当者などではなく、李善権委員長だったことが「メッセージに重みを与えた」と指摘した。

韓国への融和姿勢は、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長自らが公式に承認していると強調。北朝鮮側が韓国の文在

寅大統領に言及した際、大統領の呼称を付けたことに注目し「敬意を示しただけでなく、話し合いに前向きな姿勢を見せた」とした。(共同)

北朝鮮で大規模大会 核・ミサイル開発誇示 韓国非難は抑制

NHK1月5日 4時43分

北朝鮮は4日、市民を動員した大規模な大会を開いて、核・ミサイル開発の進展ぶりを誇示した一方、年明け以降、韓国への非難を抑えていて、南北の関係改善に向けた意欲を強調する指導部の立場を反映した動きと見られます。北朝鮮の国営テレビは、キム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長の新年の演説を受けて4日、ピョンヤンで市民を動員して開かれた大規模な大会の映像を放送しました。大会では党ピョンヤン市委員会のキム・スギル委員長が「敵対勢力による挑戦と史上最悪の難関を打ち砕き、国家核武力完成の歴史的な偉業が成し遂げられた」と演説し、核・ミサイル開発の進展ぶりを誇示しました。

そのうえで「われわれは戦略兵器のさらなる開発、生産に積極的に貢献すべきだ。アメリカと敵対勢力からの制裁・圧迫が極限に達しているが、われわれの前途には勝利と栄光があるのみだ」として、圧力には屈しないという姿勢を示しました。

一方、演説では北朝鮮が去年、繰り返し非難してきた韓国のムン・ジェイン（文在寅）政権や、南北関係への言及はありませんでした。

北朝鮮の国営メディアは年明け以降、アメリカには対決姿勢を示しながらも韓国への非難を抑えていて、南北の関係改善に向けた意欲を強調する指導部の立場を反映した動きと見られます。

韓国の対話提案に回答なし＝北朝鮮

【ソウル時事】韓国統一省によると、韓国と北朝鮮は4日、板門店の直通電話で3回通話した。韓国側が連絡事項を尋ねると、北朝鮮側は「知らせる内容があれば通報する」と回答。韓国が提案した9日の南北高官級会談に向けた具体的な協議はなかった。

板門店の直通電話を使った南北の連絡チャンネルは3日、約2年ぶりに再開された。(時事通信 2018/01/04-18:15)

北対話姿勢に米国連大使「記念撮影する状況か」

読売新聞 2018年01月04日 09時56分

【ニューヨーク＝吉池亮、ワシントン＝大木聖馬】米国

キムジョンウン

のヘイリー国連大使は2日、北朝鮮の金正恩朝

ピョンチャン

鮮労働党委員長が2月の平昌五輪を巡って韓国との対話に前向きな姿勢を示したことについて、記者団に

「笑顔で記念撮影をしているような状況ではない」と批判的な考えを表明した。

「北朝鮮が誰と交渉することになろうとも、核開発を中止するまでは米国が交渉を正当なものだと認めることはない」とも述べた。

米国務省のナウアート報道官も2日の定例記者会見で「我々は正恩氏がどれだけ誠意をもって対話しようとしているのか、非常に疑わしく思っている」と不信感を示した。

ナウアート氏は、南北対話をめぐる正恩氏の発言について「米国と韓国の離間を謀ろうとしているのかもしれない」との見方を示し、「我々は日本に対してと同様に、韓国と非常に強力な関係を築いている。(離間は)起こりえない」と強調した。

南北、再び通話＝回線を点検－韓国統一省

【ソウル時事】北朝鮮は4日午前、板門店の直通電話を使い、再び韓国と通話した。韓国統一省が発表した。韓国側が通知事項を確認したところ、北朝鮮側は「ない。あれば通報する」と回答。両者は回線の状況を点検しただけで、韓国が提案した9日の南北高官級会談に向けた具体的な協議はなかったという。

統一省によれば、北朝鮮は4日午前9時半ごろ、連絡してきた。南北軍事境界線にある板門店の直通電話を使った南北連絡チャンネルは3日、約2年ぶりに再開された。再開以降、南北が通話したのは3回目。(時事通信 2018/01/04-11:23)

南北対話「いいこと」＝圧力の効果強調－米大統領

【ワシントン時事】トランプ米大統領は4日、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が南北対話に前向きな姿勢を示したことについて、ツイッターに「対話はいいいことだ」と書き込み、一定の評価を示した。

トランプ氏は「私が北朝鮮に対して断固たる強い姿勢で全ての『力』を投じようとしていなかったなら、この時点で南北対話が進むと誰が本気で考えただろうか」とも投稿。米国が主導して経済制裁などの圧力強化に取り組んできたからこそ、北朝鮮が態度を変えざるを得なくなったという見方を示した。

米国では北朝鮮の対話姿勢について、米韓の足並みの乱れを引き起こす意図があると警戒する声が強い。トランプ氏も2日の投稿では「いいニュースかもしれないし、そうではないかもしれない」と慎重に判断する構えを見せていた。(時事通信 2018/01/04-22:17)

トランプ大統領 北朝鮮と韓国の対話機運高まりを歓迎

NHK1月4日 21時56分

アメリカのトランプ大統領は4日朝、ツイッターで北朝鮮と韓国の間で対話の機運が高まりつつあることに触れ、「対

話は良いことだ」と歓迎し、事態の行方を見守っていく姿勢を示しました。



北朝鮮と韓国は3日、南北の軍事境界線にあるパンムンジヨム(板門店)の連絡チャンネルを2年ぶりに再開し、3日に続いて4日も午前と午後に通話がありました。

トランプ大統領は4日朝(日本時間4日夜)、ツイッターに「もし、私が断固とした強い姿勢で全力で北朝鮮問題に対処していなければ、まさに今、北朝鮮と韓国の間で対話が行われようとしていることを誰が信じたのだろうか」と投稿し、対話の機運の高まりはみずからの北朝鮮政策の成果だと自画自賛しました。

そのうえで「対話が良いことだ」と歓迎し、事態の行方を見守っていく姿勢を示しました。

アメリカ、トランプ政権は北朝鮮に最大限の圧力を加えて対話に引き出す戦略を掲げる一方で、仮に南北間で公式な対話を実現したとしても、直ちに核問題の解決にはつながらないという見方を示している、当面は北朝鮮の出方を注視する構えです。

米報道官、正恩氏の「精神状態を懸念すべき」

読売新聞 2018年01月04日 10時18分

【ワシントン＝大木聖馬】米ホワイトハウスのサンダース報道官は3日の定例記者会見で、米国本土を攻撃可能な「核のボタン」があるとどう喝した北朝鮮のキムジョンウン

金正恩朝鮮労働党委員長について、「精神状態を懸念すべきだ」と批判した。

サンダース氏は、記者団が、正恩氏の発言に対して「より強力な核のボタンがある」とトランプ大統領が応酬したことを問題視したことに反論する形で述べた。

サンダース氏は正恩氏について、「この数年間、繰り返し(米国を)脅し、何度もミサイル実験をしてきた」と指摘。

いしゆく

「(トランプ)大統領は萎縮しない。正恩氏が脅し続けることを黙認しない」と述べ、今後も北朝鮮の挑発的な言動にトランプ氏が対抗していくことを示唆した。

在韓米軍司令官、北朝鮮の対話姿勢警戒＝周辺国は緊密連携を

【ソウル時事】在韓米軍のブルックス司令官は4日、ソウルの大学で講演し、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が南北対話に前向きな姿勢を示したことで米国や韓国、日本、中国、ロシアの分断を図っていると警戒感を示した。その

上で、周辺国は「緊密に連携して圧力を強め、北朝鮮の政策を変えなければならない」と訴えた。聯合ニュースが伝えた。



4日、ソウルの韓国外務省で康京和外相（中央）と面会する在韓米軍のブルックス司令官（左）、米国のナッパー駐韓代理大使（EPA=時事）

（時事通信 2018/01/04-19:54）

平昌五輪中の合同演習延期＝北朝鮮挑発中止が前提－米韓首脳

【ソウル時事】韓国政府によると、文在寅大統領は4日、トランプ米大統領と電話で会談し、北朝鮮がこれ以上挑発行動を取らない場合、2月の平昌冬季五輪期間中の米韓合同軍事演習を延期することで合意した。

文大統領は先に、五輪に合わせた緊張緩和措置として、演習の延期を米側に提案したことを明らかにしていた。トランプ大統領からの同意取り付けで、北朝鮮に挑発自制を促し、対話の機運を高める思惑があるとみられる。

発表によれば、文氏は「北朝鮮がこれ以上挑発しない場合、平昌五輪期間中、韓米演習を延期する意向を明らかにしてもらえれば、五輪の成功などに大いに役立つと信じる」と述べた。これに対し、トランプ氏は「（文氏が）五輪期間中、演習は行わないと表明してもらって構わない」と答えた。

文氏はまた、「南北対話の過程で、米国と緊密に協議していく」と強調。「われわれは南北対話が北朝鮮の核問題解決のための米朝間の対話の雰囲気づくりに役立つと確信する」と語った。トランプ氏は「南北対話の過程でわれわれの支援が必要であれば、いつでも知らせよう」求め、「米国は文大統領を100%支持する」と応じた。北朝鮮が韓国との対話に積極的な姿勢を示す中、米韓の結束をアピールする狙いがある。（時事通信 2018/01/05-00:26）

米韓首脳、五輪期間中の軍事演習見送りで合意 電話会談朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年1月4日23時56分

米国のトランプ大統領と韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領は4日夜に電話で約30分間会談し、北朝鮮が軍事挑発を行わない場合、2月9日に開幕する平昌冬季五輪期間中に米韓合同軍事演習を行わない方針で合意した。韓国大統領府が発表した。

北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長が

平昌五輪への代表団派遣に言及するなか、文氏は米側に毎春行う米韓演習の実施を五輪後に延期するよう求めていた。トランプ氏は、韓国側の要請に応じて五輪期間中の演習実施を避けた形だ。

文氏は南北対話の現状について説明。「米国と緊密に協議する。南北対話が北朝鮮の核問題解決のための米朝対話の環境づくりの助けになると確信する」と述べた。

これに対し、トランプ氏は「文大統領は、五輪期間中、軍事演習を行わないと話してもらって構わない」と語った。「南北対話で、米国の助けが必要であれば、いつでも知らせて欲しい。米国は100%、文大統領を支持する」とも強調。五輪にトランプ氏の家族を含む高位級代表団を派遣することも改めて確認した。

両首脳は五輪の安全と成功のため、最善を尽くすことも確認。米韓の結束を確認し、南北朝鮮の接近が日米韓協力に影響を与えないことを北朝鮮や中ロなどに強調する狙いがあるとみられる。（ソウル＝牧野愛博）

米韓電話協議 合同軍事演習延期で合意 平昌五輪の期間中

毎日新聞 2018年1月4日 23時33分（最終更新 1月5日 00時38分）

【ソウル大貫智子】韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領は4日夜、米国のトランプ大統領と電話で約30分間協議し、北朝鮮が挑発行為を中断する場合、2月の平昌（ピョンチャン）冬季五輪期間中の米韓合同軍事演習を延期することで合意した。韓国青瓦台（大統領府）が発表した。

韓国側の発表によると、文氏は演習が延期されれば「平昌五輪が平和五輪として成功するのに大きなプラスになる」と発言。トランプ氏は「五輪期間中、軍事演習はないだろうとお話しされても結構だ」と応じた。両首脳は五輪の安全な開催に向けて最善を尽くすことで一致し、トランプ氏は家族などの高位級代表団を派遣すると伝えた。

米韓合同軍事演習は例年、2月か3月から4月にかけて行われており、文氏は平昌五輪中の演習延期を米側に求めていた。

また、文氏は韓国側が9日開催を提案している南北当局者会談について、米国と緊密に協議すると明言。米国の制裁強化などの強硬姿勢が対話実現に貢献したと謝意を表した。そのうえで、「南北対話が北朝鮮核問題解決のための米朝対話の雰囲気醸成にプラスになると確信する」と述べて、米国も北朝鮮と対話するよう要請した。

これに対しトランプ氏は「南北対話の過程で我々の助けが必要ならいつでも言ってほしい」と米韓で緊密に連携するようけん制したうえで、「文大統領を100%支持する」と述べた。

五輪中の軍事演習見送りで合意 米韓首脳が電話協議

【ソウル＝山田健一】トランプ米大統領と韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領は4日、電話協議し、韓国で2月上旬から3月中旬まで開かれる平昌冬季五輪・パラリンピックの開催期間中、北朝鮮がこれ以上の挑発を自制することを前提に、米韓合同軍事演習を実施しないことで合意した。北朝鮮との対話の準備を進める韓国側の要求を米国が受け入れた。

韓国大統領府が発表した。両氏は約30分間話し、五輪などが成功裏に開催されるよう最善を尽くすことで一致した。

五輪は2月9日から同25日、パラリンピックは3月9日から同18日に開催する。文氏は例年2月から3月にかけて始まる軍事演習を五輪とパラリンピックの閉幕後に延期するよう、米国に打診したと2017年12月に明らかにしていた。

トランプ氏と文氏は、南北会談についても意見交換した。トランプ氏は「対話の実現し、良い結果が得られることを望む」と述べた。北朝鮮が五輪参加を検討すると1日に表明したことを受け、南北会談を提案した韓国に一定の理解を示した。文氏は「対話の過程では米国と緊密に協議する」と強調した。

文氏は「南北対話が、核問題解決に向けた米朝対話の雰囲気づくりに役立つと確信する」とも指摘した。

ピョンチャン五輪期間中 米韓の合同軍事演習は実施せず NHK1月5日 4時41分

アメリカのトランプ大統領と韓国のムン・ジェイン（文在寅）大統領が電話で会談し、来月開かれるピョンチャンオリンピックの期間中、定例の米韓合同軍事演習を実施しないことで合意しました。また、韓国側によりますと、トランプ大統領は韓国と北朝鮮の間で始まった対話を評価したということです。

トランプ大統領とムン・ジェイン大統領は日本時間の4日午後10時からおよそ30分間電話で会談しました。ホワイトハウスによりますと、両首脳は北朝鮮に対する圧力を最大限に高める取り組みを続ける一方、例年2月から3月にかけて始めている米韓合同軍事演習をことしは来月のピョンチャンオリンピックの期間中は実施せず、大会の安全を確保することに最善を尽くすことで合意したということです。

また、韓国側の発表によりますと、ムン大統領はピョンチャンオリンピックへの北朝鮮代表団派遣をめぐって、南北間の対話が始まったことについて、「北との対話の過程ではアメリカと緊密に協議をする。南北の対話が北の核問題解決に向けた米朝対話の環境作りに役立つと確信している」と述べました。

これに対し、トランプ大統領は南北間の対話を評価し、よ

い結果が出ることを望むとしたうえで、「北朝鮮との対話でアメリカの助けが必要なら、いつでも知らせしてほしい。アメリカは100%ムン大統領を支える」と述べたということです。

ムン大統領としては北朝鮮が韓国との対話姿勢に転じたのは、米韓の同盟関係を揺さぶる意図があるとも指摘される中、今回の電話会談でトランプ大統領から対話への支持を取りつけたとして、南北対話の加速を図るものと見られます。

外務省「動向を注視」

外務省は「今、発表されている情報だけでは判断がつかず、引き続き、情報収集を進めるとともに、北朝鮮に関する動向を注視していきたい」としています。

また、これに先立って、外務省の金杉アジア大洋州局長は4日午後、韓国外務省のイ・ドフン（李度勲）朝鮮半島平和交渉本部長と電話で会談しました。

会談は韓国側からの申し入れで行われ、北朝鮮のキム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長による新年の演説を受けて、ムン・ジェイン政権が北朝鮮に南北の高位級会談を呼びかけたことなど、南北関係をめぐる動向について意見を交わしました。

そのうえで、両者は引き続き、日韓両国、日米韓3カ国で緊密に連携していくことを確認しました。

「北朝鮮に圧力継続」韓国側も賛同 日韓首席代表が協議 朝日新聞デジタル松井望美 2018年1月4日 23時00分

北朝鮮の核問題をめぐる6者協議の日本側首席代表を務める金杉憲治・外務省アジア大洋州局長が4日、韓国側首席代表の李度勲（イドフン）・韓国外交省朝鮮半島平和交渉本部長と電話協議した。日本側の説明によると、韓国側が北朝鮮に提案した南北高位級当局者協議の開催などについて説明するため、連絡してきたという。

金杉氏は協議の中で、北朝鮮が非核化に向けた具体的な行動をとらない限り、本格的な対話には応じず、圧力をかけ続けるべきだとの日本側の考えを示したところ、李氏は賛同する考えを示したという。両氏は日韓、日韓米で連携していくことを確認した。

日本政府内には、北朝鮮が韓国との対話に前向きな姿勢を示したのは「日米韓の離間と制裁緩和を狙っている」（外務省幹部）として警戒する見方がある。（松井望美）

文大統領、日韓合意を謝罪＝元慰安婦の意くまずー「望み通りならぬ」示唆も

【ソウル時事】韓国の文在寅大統領は4日、元慰安婦8人らと大統領府で昼食を兼ねて懇談した。発表によると、文大統領は、慰安婦問題をめぐる日韓政府間合意に関し、「あなたたちの意見も聞かず、意向に反する合意をしたことについて申し訳なく、大統領として謝罪する」と述べた。



4日、ソウル市内の病院で元慰安婦の金福童さんと面会する韓国の文在寅大統領（右）＝大統領府提供（EPA＝時事）

さらに、「合意は真実と正義の原則に反しているだけでなく、政府が一方向的に推進し、内容と手続きのいずれも誤っていた」と朴槿恵前政権の対応を改めて批判。「合意が（韓日）両国間の公式な合意だという事実は否定できないが、『合意で慰安婦問題が解決された』と受け入れることはできないと（先に）表明した」と説明した。

文大統領はこの日、懇談を前に、ソウル市内の病院に入院中の元慰安婦、金福童さんを見舞った。大統領は「前政権が公式的に合意したことも事実なので、両国関係の中で解決していかなければならず、容易でない側面もある」と指摘。「すべてがあなたたちの望み通りにならないとしても、政府が最善を尽くす」と強調した。

懇談には、トランプ米大統領の歓迎夕食会にも出席した李容洙さんらが招待された。李さんは「（慰安婦を象徴する）少女像を撤去しろと（日本政府は）言っているが、少女像が布ければ、謝罪すればいい」と訴えたという。合意破棄を求めている元慰安婦支援団体「韓国挺身（ていしん）隊問題対策協議会（挺対協）」の尹美香常任代表や、康京和外相、鄭鉉栢女性家族相らも同席した。（時事通信 2018/01/04-17:21）

韓国大統領、元慰安婦に謝罪「日韓合意で問題解決せず」
朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年1月4日 18時02分



4日午前、ソウル市内の病院に入院中の元慰安婦を見舞った文在寅大統領（右、韓国大統領府提供）

韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領は4日、元慰安婦や支援団体関係者らと懇談し、日韓慰安婦合意について「真

実と正義の原則に外れる」として謝罪した。文氏は10日に新年の会見を行う際、合意の扱いを含む対日政策に言及する見通し。韓国政府には日韓関係の悪化を防ぐため、合意の維持はやむを得ないとの声も強く、謝罪は新政策に理解を得るための布石とも言えそうだ。



大統領府によれば、文氏は4日昼、元慰安婦8人や、支援団体の「韓国挺身（ていしん）隊問題対策協議会」関係者らと昼食を交えて懇談した。文氏は同日、入院中の元慰安婦も見舞った。

文氏は、懇談で「おばあさんたちの意見も聞かずに合意したことを謝罪する」と語った。「公式合意だった事実は否定できないが、合意で慰安婦問題が解決したと受け止めることはできない」とした。元慰安婦らは日韓合意の破棄や日本政府による公式謝罪、損害賠償などを改めて訴えた。

大統領府は元慰安婦らの移動の際、儀典用の車両や救急車も提供。警察が誘導するなど「国賓の移動時と同様の最高の礼遇で対応した」と説明した。

4日の懇談会は、文氏が元慰安婦らを慰める席を設けるよう指示して実現した。韓国外相直属の検証チームは昨年12月27日、日韓合意が不十分だったとする検証結果を公表。「被害者の意見が十分聴取されなかった」と指摘した。文氏も翌28日、「この合意では慰安婦問題は解決されない」とする声明を発表した。

一方、韓国政府は、日本が「合意の維持以外、受け入れられない」との立場を韓国に伝えている事実を深刻に受け止めている。

康京和（カンギョンファ）外相も4日のラジオ番組で「重要な隣国の日本との関係も管理すべきだ」と説明。「（元慰安婦らと日本側の）相反した要求のなかで、政府の立場を整理する難しさがある」と述べた。「結論は出ていない」とも語った。

韓国政府や専門家の間では、北朝鮮問題に対する日韓韓協力の重要性などを考慮した場合、「合意の維持はやむを得ない」との意見が出ている。合意の精神にのっとり、安倍晋三首相が元慰安婦らにお見舞いの手紙などを送るよう要請する案も浮上している。

韓国政府元高官は、文氏の合意に対する厳しい姿勢について「政治家として元慰安婦や支援団体を支持する姿勢を明確にし、合意の維持による支持低下を防ぐ思惑があるの

ではないか」と語った。(ソウル=牧野愛博)

韓国 日韓合意「全て誤り」文大統領、元慰安婦らに謝罪
毎日新聞 2018年1月4日 19時59分(最終更新 1月4日 22時43分)



文在寅氏＝大貫智子撮影

【ソウル米村耕一】韓国大統領府によると、文在寅（ムン・ジェイン）大統領は4日昼、元慰安婦8人や支援団体の関係者と懇談し、2015年の慰安婦問題に関する日韓両政府合意に関し「みなさんの意見を聞かず、意図に反する合意をしたことを大統領として謝罪する」と述べた。また、合意を「真実と正義の原則に反し、内容と手続きの全てが間違っていた」と強い調子で批判した。一方、一部の元慰安婦らが求める破棄や再交渉は、容易でないとの認識も示した。

合意の取り扱いについて、韓国政府は康京和（カン・ギョンファ）外相直属の作業部会が昨年12月に公表した合意に批判的な検証結果を受け、今月初旬にも決定する。

文氏はこの日、午前中にソウル市内の病院に入院中の元慰安婦を見舞い、昼食会に臨んだ。合意に関しては「慰安婦問題が解決されたとは受け入れられない」と改めて主張した。

一方、「両国間の公式な合意でもある」とも述べて重要性を指摘。病院を訪問した際にも「両国関係の中で（問題を）解いていくことは簡単ではない」と述べ、再交渉などは現実的には困難との認識も示した。

昼食会に出席した元慰安婦の李容洙（イ・ヨンス）さん（89）は日本の「公式謝罪と法的賠償」を求めた。

康外相は4日に放送された韓国CBSラジオとのインタビューで、合意の破棄や再交渉について方針は決まっていないと強調した。

日本政府が抗議

日本政府は4日、文氏の発言に対し、ソウルの日本大使館を通じて韓国外務省に「合意を変更するなら日韓関係は管理できなくなる。断じて受け入れられない」と抗議した。

文大統領が元慰安婦に謝罪「意思に反した」 日韓合意巡

り意見聴取 月内にも新方針決定

日経新聞 2018/1/4 18:20

【ソウル=山田健一】韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領は4日、旧日本軍の従軍慰安婦だった女性8人と大統領府で面会した。慰安婦問題を巡る2015年の日韓合意に関し文氏は「おばあさんたちの意思に反する合意で申し訳ない」と謝罪。元慰安婦からは日本政府の謝罪を求める声が相次いだ。韓国政府は合意を巡る新しい方針を月内にも決める見通し。8人の意見が方針に反映されれば、日韓関係の冷え込みが懸念される。

文大統領は元慰安婦8人と、合意に反対する元慰安婦支援団体「韓国挺身（ていしん）隊問題対策協議会（挺対協）」の尹美香（ユン・ミヒャン）常任代表らを招き、昼食会を開いた。文大統領が元慰安婦とその関係者だけを大統領府に招くのは初めてとみられる。

大統領府によると、康京和（カン・ギョンファ）外相ら政府高官も同席。韓国政府が日韓合意への対応を決める際の参考にしたもようだ。同大統領は4日午前にも入院中で昼食会に来られない元慰安婦を見舞い、慰安婦に寄り添う姿勢を国民にアピールした。

面会で文大統領は日韓合意について「真実と正義の原則に沿わないだけでなく（合意過程で）おばあさんの意見を聞かなかった」と指摘。合意の手続きも問題があったとし「大統領として謝罪する」と言明した。元慰安婦が受けた精神的苦痛を「政府が癒やさなければならなかったが、それもできていなかった」と朴槿惠（パク・クネ）前政権を間接的に批判した。

今後については元慰安婦の意見を「政府の方針決定に役立つように努力する」と話すにとどめ、具体的な言及は避けた。

元慰安婦の1人は「問題に対する（日本政府の）公式謝罪と法的賠償を26年求めてきた」と述べ、日本政府の追加措置が必要との考えを示した。年齢が90歳を越す別の元慰安婦は「生きている間に謝罪を受けられるようにしてほしい。政府を信じる」と述べ、文大統領に日本に強硬な態度をとるよう求めた。

日韓合意を巡っては、康外相直属の作業部会が17年12月27日、日韓合意について「被害者の意見を十分聴かないまま合意した」などと批判する検証結果を発表。文大統領は翌28日、「この合意で慰安婦問題が解決されないことを改めて明確にする」と声明を出し、同問題の対策を早期にとりまとめるよう指示した。

韓国政府は検証結果について日韓関係を考慮して「政府の立場にすぐに結びつくものではない」（康外相）と表向き距離をとる。ただ、文大統領が検証結果が出た直後に合意に問題があるとの見解を公表したことで、支援団体などは合意の再交渉や破棄を求める声を強めている。

一方、康外相は4日、韓国のラジオ番組に出演し、作業

部会の検証結果を評価した上で「日本と慰安婦問題をどのように解決していくか非常に悩んでいる」と打ち明けた。合意を破棄する可能性を問われると「可能だが、その結果については十分考えなければならない」と答え、日韓関係を考慮しながら新方針を定める考えも示唆した。

文大統領は4日、元慰安婦の前で合意は「(日韓) 両国間の公式合意だった事実は否定できない」と述べた。韓国が現時点で合意の破棄や再交渉を打ち出す可能性は低いとみられるが、謝罪を求める元慰安婦の感情に見合う何かしらの措置を日本に求めてくるとの観測は強い。

韓国ムン大統領「合意は誤りだった」元慰安婦らに謝罪

NHK1月4日 17時44分

韓国のムン・ジェイン（文在寅）大統領は、慰安婦問題をめぐる日韓合意に強く反対する元慰安婦の女性らと面会し「合意は政府が一方的に進めたもので、誤りだった」と謝罪したうえで、今月にも打ち出す見通しの合意についての新たな方針に元慰安婦らの意見を反映させたい考えを示しました。

韓国のムン・ジェイン大統領は4日、慰安婦問題について意見を聞くためとして、元慰安婦の女性8人やソウルの日本大使館の前に慰安婦問題を象徴する少女像を設置した市民団体の代表らを招いて昼食会を開きました。

韓国大統領府によりますと、この中でムン大統領は日韓合意について「日韓両政府による公式の合意だったことは否定できない」とした一方で「韓国政府が元慰安婦の意見を聞かず一方的に進めたもので、内容も手続きも誤りだった。この合意で慰安婦問題が解決したということは受け入れられない」と述べて謝罪しました。

そのうえで「皆さんが話をしてくれれば、政府の方針を決めるのにあたって助けになる」と述べ、今月にも打ち出す見通しの合意についての新たな方針に元慰安婦らの意見を反映させたいという考えを示しました。

これに対して、元慰安婦らは「大統領が合意は間違っていると明らかにしてくれて気持ちがすっきりした」とか、「日本政府から謝罪を受けることを願っている」などと述べたということです。

ムン大統領は4日、元慰安婦らのために車両を提供し、警察の先導で招待したほか、病院に入院中の元慰安婦を見舞うなど、最大限配慮する姿勢を見せました。

日韓合意について、日本政府は着実な履行を強く求めていることから、合意に反対する人たちの意向が実際に新たな方針に反映されれば、日韓関係はさらなる冷え込みが予想されます

韓国のムン・ジェイン大統領は4日、慰安婦問題について意見を聞くためとして、元慰安婦の女性8人やソウルの日本大使館の前に慰安婦問題を象徴する少女像を設置した市民団体の代表らを招いて昼食会を開きました。

韓国大統領府によりますと、この中でムン大統領は日韓合意について「日韓両政府による公式の合意だったことは否定できない」とした一方で「韓国政府が元慰安婦の意見を聞かず一方的に進めたもので、内容も手続きも誤りだった。この合意で慰安婦問題が解決したということは受け入れられない」と述べて謝罪しました。

そのうえで「皆さんが話をしてくれれば、政府の方針を決めるのにあたって助けになる」と述べ、今月にも打ち出す見通しの合意についての新たな方針に元慰安婦らの意見を反映させたいという考えを示しました。

これに対して、元慰安婦らは「大統領が合意は間違っていると明らかにしてくれて気持ちがすっきりした」とか、「日本政府から謝罪を受けることを願っている」などと述べたということです。

ムン大統領は4日、元慰安婦らのために車両を提供し、警察の先導で招待したほか、病院に入院中の元慰安婦を見舞うなど、最大限配慮する姿勢を見せました。

日韓合意について、日本政府は着実な履行を強く求めていることから、合意に反対する人たちの意向が実際に新たな方針に反映されれば、日韓関係はさらなる冷え込みが予想されます

外務省「断じて受け入れられない」と抗議

外務省は、4日午後、ソウルにある日本大使館の次席公使が、韓国外務省の局長に対し、「日韓両政府にとって、合意の着実な実施こそが重要であり、すでに実施に移されている合意を変更しようとするのであれば、日韓関係がマネーゲームとなり、断じて受け入れられない」と抗議しました。河野外務大臣は訪問先のパキスタンで記者団に対し、「日本としては、日韓合意について言うべきことはきちんとやっているの、これ以上付け加えることはない」と述べました。

文氏、元慰安婦と面会...少女像設置団体も同席か

読売新聞 2018年01月04日 13時28分

ムンジェイン

【ソウル＝岡部雄二郎】韓国の文在寅大統領は4日午後、元慰安婦の女性8人と大統領府で面会した。

慰安婦問題を巡る日韓合意に元慰安婦の意向が十分に反映されなかったと結論づけた昨年12月の外交省作業部会の検証結果を受けた対応で、文政権は元慰安婦らの意見を踏まえた上で、日韓合意の取り扱いを今月中にも最終決定する方針だ。

元慰安婦の7割は合意に基づく現金支給を受け入れたが、一部は反発している。面会には、ソウルの日本大使館前に

ていしん

慰安婦関連の少女像を設置した「韓国挺身隊問題対策協議会」など支援団体の代表らも同席が予定されており、合意の破棄や再交渉を求める声が出た可能性がある。

文氏は昨年12月の検証結果公表後、「この合意で慰安婦問題が解決されることはない」などと日韓合意に否定的な見解を表明している。

日韓合意「1ミリも動かさず」＝菅長官

菅義偉官房長官は4日のBSフジ番組で、慰安婦問題をめぐる日韓合意について「1ミリたりとも動かさないのが日本の姿勢だ」と強調した。韓国の文在寅大統領が指示した「後続措置」についても「乗らない」と突き放した。(時事通信 2018/01/04-23:10)

日本政府「日韓関係が管理不能に」 文大統領謝罪に抗議

朝日新聞デジタル松井望美 2018年1月4日 21時23分
韓国の文在寅大統領が元慰安婦の女性らに謝罪したことについて、日本政府は4日、在韓日本大使館を通じて韓国政府に対し、「日韓合意の着実な実施が重要だ。合意を変更しようとするのであれば日韓関係はマネージ(管理)不能となり、断じて受け入れられない」と抗議した。(松井望美)

自民、委員会の定例日見直し提案へ...通常国会

読売新聞 2018年01月04日 17時35分

自民党は、今月召集の通常国会に合わせ、衆院常任委員会の定例日見直しなどの国会改革案を野党に提案する方針だ。

●衆参両院の主な常任委員会の定例日

| | | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 |
|---------|---|---|---|---|---|---|
| 総務 | 衆 | ○ | | | | ○ |
| | 参 | ○ | | | | ○ |
| 農林水産 | 衆 | ○ | ○ | | ○ | |
| | 参 | ○ | | | | |
| 内閣、厚生労働 | 衆 | | | ○ | | ○ |
| | 参 | ○ | | | ○ | |
| 法務、国土交通 | 衆 | ○ | ○ | | | ○ |
| | 参 | ○ | | | | ○ |

○は開催日が衆参両院で異なる日

総務委員会などが衆参両院で同じ日に開かれ、関係閣僚が一方にしか出席できないケースがあり、曜日が重ならないよう変更できるようにしたい考えだ。

常任委の開催日は、与野党の理事がその都度協議することになっているが、衆院は水、金曜日、参院は火、木曜日が定例日の形で固定化されている例が多い。総務、農林水産両委は衆参とも火、木が定例日だ。自民党の森山裕国会対策委員長は「非常に審議がタイトだ。現場で議論して改めることが大事ではないか」と語る。

自民党は、委員会で法案審議と、法案以外に関する一般質疑を交互に行う慣例についても見直そうとしている。法案審議を優先させて、その後一般質疑を行うように改めることを目指す。

女性議員増向け 法案を再提出へ

東京新聞 2018年1月4日 朝刊

| | 候補者 (人) | 女性 (人) | 割合 (%) | 当選者 (人) | 女性 (人) | 割合 (%) |
|--------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|
| 自民党 | 332 | 25 | 7.5 | 281 | 20 | 7.1 |
| 立憲民主党 | 78 | 19 | 24.4 | 54 | 12 | 22.2 |
| 希望の党 | 235 | 47 | 20.0 | 50 | 2 | 4.0 |
| 公明党 | 53 | 5 | 9.4 | 29 | 4 | 13.8 |
| 共産党 | 243 | 58 | 23.9 | 12 | 3 | 25.0 |
| 日本維新の会 | 52 | 4 | 7.7 | 11 | 1 | 9.1 |
| 社民党 | 21 | 4 | 19.0 | 2 | 0 | 0 |

※追加公認は含まない

国や地方議会の女性議員を増やすため、選挙の候補者数を男女で均等にするよう政党に促す法案が通常国会に再提出される見通しとなった。関係者が三日、明らかにした。与野党は昨年通常国会で成立させる方向だったが、加計学園問題などを巡る対立が影響して見送られた。昨年十月の衆院選の候補者に占める女性の割合が17.7%と国際比較で低迷し、女性の政治参加が遅れているとの指摘を受け機運が高まった。

法案は議員立法で、名称は「政治分野の男女共同参画推進法案」。政党や政治団体に候補者数の目標設定などに取り組むよう努力義務を課す。

政府は二〇二〇年までに指導的地位に占める女性の割合を30%にすることを目標とし、与野党も衆院選で女性議員増に向けた公約を掲げたが自民党は公認候補三百三十二人のうち、女性の割合が主要政党で最低の7.5%(二十五人)にとどまり、最も高かった立憲民主党でも24.4%だった。

国会議員の女性の割合は各国議会(二院制の場合は下院)と比べて低い。議会の国際組織、列国議会同盟(本部ジュネーブ)によると衆院選前の女性の衆院議員はわずか9.3%で百九十三カ国中百六十五位。選挙後に微増したが10.1%にとどまる。参院は20.7%。

昨年の通常国会では、与野党がそれぞれ提出していた法案を一本化した。与野党攻防が激化、衆院解散で廃案となった。

ハンセン病の長編漫画刊行 差別の実態「関心持って」

日経新聞 2018/1/4 12:30

兵庫県姫路市在住の漫画家、古林海月さん(48)が、ハンセン病をテーマに描いた長編漫画「麦ばあの島」(すいれん舎)を刊行した。高齢化が進む療養所の元患者から直接聞いた話を柱に、国の隔離政策によって故郷から離れた患者と、その家族にまで及んだ差別の実態を伝えている。

漫画は全4巻で、計800ページ超の大作。隔離政策の根拠となった「らい予防法」廃止後の1990年代後半の姫路を舞台に、女子短大生が元患者の理容師「上原麦」と出会い交流を重ねながら、壮絶な生い立ちを聞き、自身の生き方を見つめ直していくストーリーに仕上げた。

古林さんは兵庫県の福祉事務所に勤務していた2000年、岡山県の国立ハンセン病療養所邑久光明園に兵庫出身の元患者を見舞う仕事で訪問。親交を深める中で「かつては公務員も（隔離政策を実行する形で）差別に加担していた立場。過去の過ちから学ばなければならない」と感じたという。03年に漫画家に転身後もハンセン病問題に向き合い続けた。療養所に足を運び取材を重ね、10年以上かけて完成した。

登場人物に特定のモデルはおらず、元患者約20人から聞いた話や、膨大な資料を基に構成を練った。作品では、療養所で強いられた堕胎や断種、家族との絆を断たれた苦悩などを描きつつ、取材を通じて古林さんが感じた「過酷な経験を乗り越えて生きる人間の強さ」も表現した。

アイデアを持ち込み断られた出版社もあったが、ハンセン病研究者の協力を得て、刊行にこぎ着けた。古林さんは「問題を風化させないよう、幅広く関心を持ってもらうきっかけになれば」と話している。〔共同〕